

2024(令和 6)年度 事業報告書

	ページ
I. 学校法人の概要	1
II. 2024(令和 6)年度重点事業の概要	10
III. 2024(令和 6)年度事業報告	12
1. 大学	12
2. 附属学校	16
3. 基盤整備	18
IV. 2024(令和 6)年度決算の概要	23
1. 2024(令和 6)年度決算にあたって	23
2. 決算の状況	23
3. 2024(令和 6)年度決算の概要(前年度決算との対比)	25
4. 2024(令和 6)年度決算の概要(予算との対比)	35
5. 経年比較【参考】	41
V. 基礎データ	46

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「質実剛健・積極進取・中正堅実」

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/aboutus/timeline/philosophy/>)

2. 将来構想

学園の理念

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚すると共に、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による 21 世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

<教育方針>

幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

<人材輩出方針>

自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

<入学生受入方針>

学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

<研究活動方針>

未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

<社会貢献活動方針>

学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

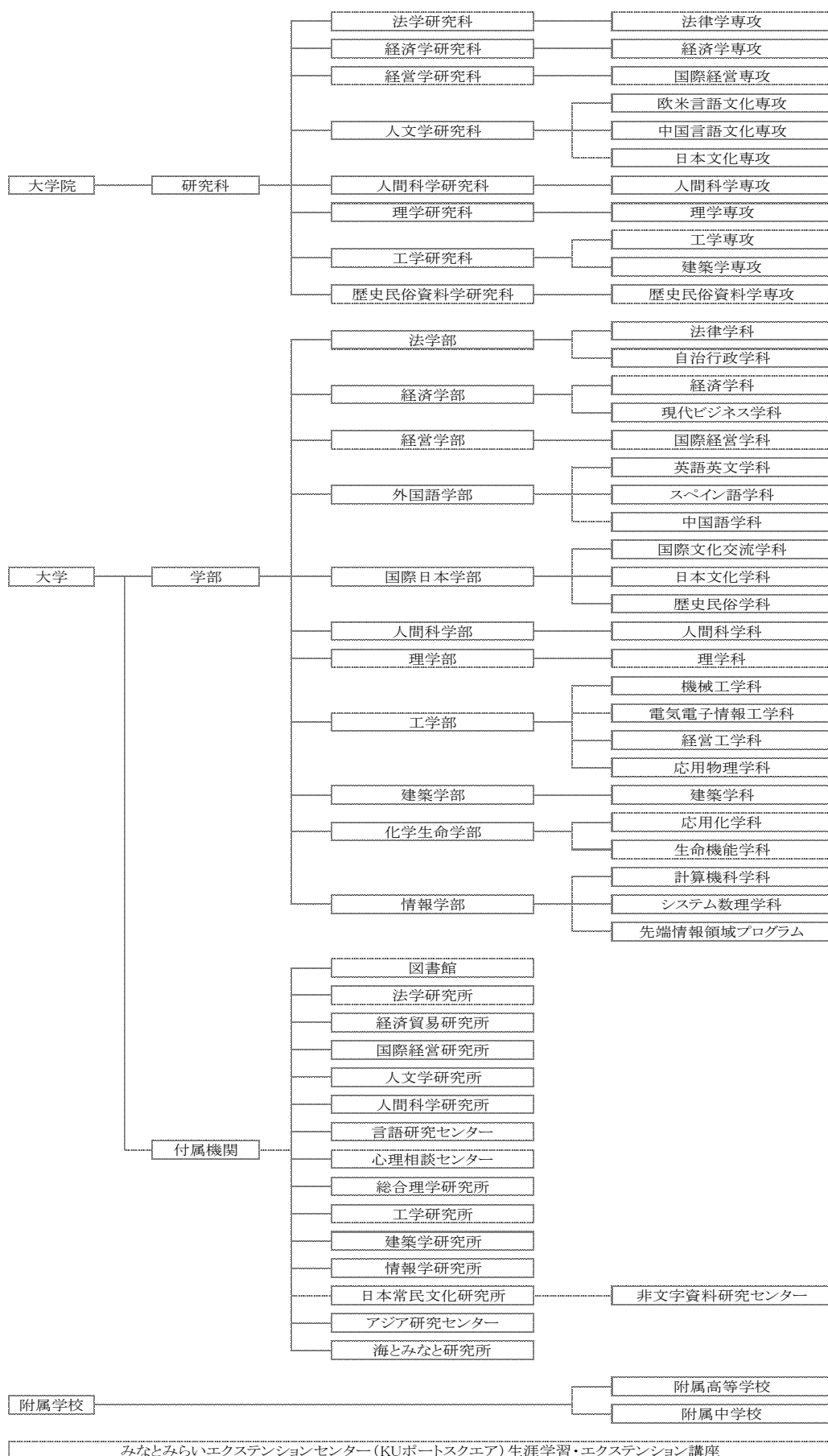
- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

3. 神奈川大学のあゆみ（沿革）

1928（昭和3）年	米田吉盛が横浜市中区に夜間部だけの「横浜学院」を創設。横浜市中区（現西区）西戸部町富士塚（境之谷）に移転。
1929（昭和4）年	専門学校令により、「横浜専門学校」に改める。地区試験実施。
1930（昭和5）年	横浜市神奈川区六角橋に移転（5月15日・創立記念日）。
1933（昭和8）年	給費生制度創設。
1949（昭和24）年	学制改革により「神奈川大学」へ移行。商経学部、工学部、第二商経学部を置く。
1950（昭和25）年	商経学部を法経学部に、第二商経学部を第二法経学部に改める。
1965（昭和40）年	外国語学部を新設。法経学部を法学部、経済学部、第二法経学部を第二法学部、第二経済学部へ改組。
1967（昭和42）年	大学院法学研究科修士・博士課程、経済学研究科修士・博士課程、工学研究科修士課程設置。
1985（昭和60）年	神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中山キャンパス開設。
1988（昭和63）年	外国語学部へ中国語学科増設。
1989（平成元）年	平塚キャンパス開設。経営学部（国際経営学科）、理学部（情報科学科・化学科・応用生物科学科）新設。
1990（平成2）年	大学院工学研究科博士課程設置。
1991（平成3）年	大学院工学研究科（経営工学専攻）修士課程増設。
1992（平成4）年	大学院外国語学研究科修士課程設置。
1993（平成5）年	大学院経営学研究科修士課程、理学研究科修士課程、歴史民俗資料学研究科修士課程設置。大学院工学研究科（経営工学専攻）博士後期課程増設。
1994（平成6）年	工学部工業経営学科を経営工学科に名称変更。
1995（平成7）年	法学部に自治行政学科増設。
	大学院経営学研究科、外国語学研究科、理学研究科、歴史民俗資料学研究科博士後期課程増設。
1998（平成10）年	創立70周年。横浜キャンパス再開発事業開始。
2001（平成13）年	理学部応用生物科学科を生物科学科、工学部電気工学科を電気電子情報工学科に名称変更。
	平塚キャンパスを湘南ひらつかキャンパスに名称変更。
2002（平成14）年	神奈川大学短期大学部、同専攻科廃止。横浜キャンパス再開発事業完了。
2004（平成16）年	大学院法務研究科設置。みなとみらいエクステンションセンター（KUポर्टスクエア）新設。
2006（平成18）年	人間科学部（人間科学科）新設。外国語学部へ国際文化交流学科、理学部に総合理学プログラム増設。
	経済学部貿易学科を現代ビジネス学科、工学部電気電子情報工学科を電子情報フロンティア学科、工学部応用化学科を物質生命化学科、工学部経営工学科を情報システム創成学科に名称変更。
2008（平成20）年	創立80周年。「学校法人神奈川大学将来構想」公表。
2009（平成21）年	大学院人間科学研究科設置。
2010（平成22）年	米田吉盛教育奨学金開始。「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画2010-2015」策定。
2011（平成23）年	外国語学研究科英語英文学専攻を欧米言語文化専攻に改編。
2012（平成24）年	理学部に数理・物理学科、工学部に経営工学科、総合工学プログラム増設、電子情報フロンティア学科を電気電子情報工学科に名称変更。
2013（平成25）年	創立85周年。「学校法人神奈川大学将来構想改訂中期実行計画2013-2015」策定。
2016（平成28）年	大学院理学研究科情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編。
2018（平成30）年	創立90周年。「将来構想実行計画（2018-2028）」、及び「中長期財政計画（2018-2028）」策定。
2020（令和2）年	「中期計画（2020-2024）」策定。国際日本学部（国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科）新設。
2021（令和3）年	みなとみらいキャンパス開設。
2022（令和4）年	建築学部（建築学科）新設。
2023（令和5）年	創立95周年。全学部を横浜エリアに集約。
	理学部4学科を再編し理学科に改組。工学部を再編し応用物理学科を新設。化学生命学部、情報学部の新設。
2024（令和6）年	「中期計画（2024-2028）」策定。

4. 学校・学部・学科等の構成

(2024年4月1日現在)



※学生募集停止中の研究科（専攻）、学部（学科）等を除く

5. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2024 年 5 月 1 日現在)

【大学】＊入学定員、収容定員は 2024 年度の人数を記載

(1)横浜キャンパス

学 部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法	法律	400	395	1,600	1,713
	自治行政	200	245	800	871
	計	600	640	2,400	2,584
経 済	経済	650	676	2,600	2,736
	現代ビジネス	300	338	1,200	1,303
	計	950	1,014	3,800	4,039
人 間 科	人間科	300	314	1,200	1,299
理	数理・物理	-	-	140	156
	情報科	-	-	220	230
	化	-	-	220	198
	生物科	-	-	220	237
	総合理学プログラム	-	-	-	8
	理	275	288	550	580
	計	275	288	1,350	1,409
工	機械工	145	150	620	672
	電気電子情報工	145	153	620	653
	物質生命化	-	-	330	218
	情報システム創成	-	-	240	247
	経営工	90	88	360	366
	建築	-	-	145	171
	総合工学プログラム	-	-	-	15
	応用物理	60	62	120	109
	計	440	453	2,435	2,451
建 築	建築	200	215	600	623
化 学 生 命	応用化学	110	115	220	220
	生命機能	80	81	160	168
	計	190	196	380	388
情 報	計算機科	100	88	200	173
	システム数理	100	81	200	170
	先端情報領域プログラム	-	47	-	95
	計	200	216	400	438
横浜キャンパス合計		3,155	3,336	12,565	13,231

(2)みなとみらいキャンパス

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 営	国際経営	530	562	2,120	2,266
外 国 語	英語英文	200	221	800	893
	スペイン語	90	97	360	369
	中国語	60	66	240	274
	国際文化交流	-	-	-	2
	計	350	384	1,400	1,538
国 際 日 本	国際文化交流	170	170	680	747
	日本文化	60	60	240	254
	歴史民俗	70	73	280	294
	計	300	303	1,200	1,295
みなとみらいキャンパス合計		1,180	1,249	4,720	5,099

(3) 大学合計

大 学 合 計	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
	4,335	4,585	17,285	18,330

【大学院】 ＊入学定員、収容定員は 2024 年度の人数を記載

キャンパス	研究科	専攻	博士前期課程				博士後期課程			
			入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数
横浜 キャン パス	法 学	法律学	10	8	20	13	3	1	9	1
	経済学	経済学	10	3	20	6	2	2	6	2
	人間科学	人間科学	12	10	24	18	4	2	12	8
	理 学	理学	59	38	118	79	3	0	9	10
	工 学	工学	120	71	240	164	11	5	33	19
		建築学	30	35	60	58	3	0	9	4
		計	150	106	300	222	14	5	42	23
	歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	20	16	40	29	6	5	18	30
横浜キャンパス合計		261	181	522	367	32	15	96	74	
みなと キャン パス みらい	経営学	国際経営	10	3	20	7	3	1	9	1
	外国語学	欧米言語文化	-	-	-	3	-	-	-	3
		中国言語文化	-	-	-	3	-	-	-	4
		計	-	-	-	6	-	-	-	7
	人文学	欧米言語文化	7	2	17	2	2	1	8	1
		中国言語文化	5	2	10	2	2	0	6	0
		日本文化	3	1	3	1	1	0	1	0
		計	15	5	30	5	5	1	15	1
	みなとみらいキャンパス合計		25	8	50	18	8	2	24	9
大学院合計			286	189	572	385	40	17	120	83

【附属学校】 ＊入学定員、収容定員は 2024 年度の人数を記載

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
附 属 中 学 校	200	233	600	700
附 属 高 等 学 校	200	252	600	671
附属学校合計	400	485	1,200	1,371

6. 役 員

(2025 年 3 月 31 日現在)

役員 【定数】理事：11 人以上 15 人以内、監事：3 人

役職名	氏名	就任年月日	業務執行/ 非業務執行	常勤・非常勤	主な現職
理事長	石 渡 卓	2020 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	湘南信用金庫 相談役
学長・理事	小 熊 誠	2022 年 4 月 1 日	業務執行	常勤	神奈川大学 学長
常務理事	坂本 郁夫	2017 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	パラマウントベッド株式会社 顧問
常務理事	佐藤 裕美	2019 年 5 月 28 日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部長
事務局長・理事	花嶋とみ子	2022 年 9 月 1 日	業務執行	常勤	学校法人神奈川大学 事務局長
理事	鶴藤 倫道	2023 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 法学部長
	岡本専太郎	2023 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 化学生命学部長
	廣田 律子	2023 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 経営学部教授
	林 憲 玉	2023 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学 工学部教授兼副学長
	小林 道夫	2023 年 9 月 23 日	業務執行	常勤	神奈川大学附属中・高等学校 学校長
	春原正三郎	2020 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
	西村いくこ	2023 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	京都大学 名誉教授
	吉井蒼生夫	2023 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	大林 弘道	2021 年 3 月 11 日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	黒川 雅夫	2023 年 9 月 23 日	非業務執行	非常勤	元 神奈川県副知事
常任監事	吉田 信正	2023 年 9 月 23 日	—	常勤	学校法人神奈川大学 常任監事
監事	野 島 透	2020 年 9 月 23 日	—	非常勤	野島透公認会計士事務所 所長
	若原 文安	2017 年 9 月 23 日	—	非常勤	若原文安公認会計士事務所 代表

※役員の損害賠償に係る責任の免除及び責任限定契約については寄附行為において規定しています。

また、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」には 2020 年度より加入しています。

評議員 【定数】52 人

氏名	就任年月日	主な現職	氏名	就任年月日	主な現職
鶴藤 倫道	2023 年 4 月 1 日	神奈川大学 法学部長	勝又 章好	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 入試事務部長
玉井 義浩	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 経済学部長	相神 一裕	2020 年 9 月 23 日	マクセル株式会社 取締役兼監査等委員
真鍋 明裕	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 経営学部長	石 渡 卓	2014 年 9 月 23 日	湘南信用金庫 相談役
佐藤 裕美	2019 年 4 月 1 日	神奈川大学 外国語学部長	伊東 慎介	2022 年 7 月 14 日	東亜建設工業株式会社横浜支店 顧問
熊谷 謙介	2021 年 4 月 1 日	神奈川大学 国際日本学部長	伊藤 龍紀	2022 年 7 月 14 日	三六電設株式会社 アシスタントマネージャー
瀬戸 正弘	2017 年 4 月 1 日	神奈川大学 人間科学部長	小 島 弘	2020 年 9 月 23 日	元 相鉄ホールディングス株式会社 常勤監査役
木原 伸浩	2020 年 4 月 1 日	神奈川大学 理学部長	坂本 郁夫	2011 年 9 月 23 日	パラマウントベッド株式会社 顧問
田村 忠久	2024 年 4 月 1 日	神奈川大学 工学部長	佐藤 正浩	2017 年 9 月 23 日	クリエートメディック株式会社 顧問
島崎 和司	2023 年 4 月 1 日	神奈川大学 建築学部長	末吉 孝弘	2020 年 9 月 23 日	株式会社バレスホテル 事業開発本部 エグゼクティブオフィサー
岡本専太郎	2023 年 4 月 1 日	神奈川大学 化学生命学部長	春原正三郎	2008 年 9 月 23 日	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
秋吉 政徳	2023 年 4 月 1 日	神奈川大学 情報学部長	手島 康博	2020 年 9 月 23 日	神奈川県民経済生活協同組合 理事長
小林 道夫	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学附属中・高等学校 学校長	西脇 幸二	2017 年 9 月 23 日	神奈川大学後援会 会長
井上 匡子	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 法学部教授	萩谷恵里子	2023 年 9 月 23 日	元 公益財団法人水谷糖質科学振興財団 事務局長
齊藤 実	2016 年 5 月 26 日	神奈川大学 経済学部教授	萩原くみこ	2023 年 9 月 23 日	社労士東灘合同事務所オフィス萩原 所長
廣田 律子	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 経営学部教授	早川 正人	2017 年 9 月 23 日	元 クミアイ化学工業株式会社 専務取締役
新木 秀和	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 外国語学部教授	前迫 静美	2020 年 9 月 23 日	株式会社 O-EN 代表取締役
後田多 敦	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 国際日本学部教授	安達 和志	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 名誉教授
齊藤 ゆか	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 人間科学部教授	伊坂 青司	2021 年 5 月 27 日	神奈川大学 名誉教授
木村 敬	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 理学部教授	後藤 伸	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 名誉教授
林 憲 玉	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 工学部教授兼副学長	齊藤 隆弘	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 名誉教授
安田 洋介	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 建築学部教授	齋藤 勁	2005 年 9 月 23 日	沖縄県 政策参与
柴田 大介	2024 年 5 月 30 日	神奈川大学附属中・高等学校 副校長	三宮 政俊	2020 年 9 月 23 日	西湘法律事務所 弁護士
手戸 俊彰	2017 年 9 月 23 日	学校法人神奈川大学 事務局次長	水地 啓子	2019 年 5 月 28 日	森法律事務所 弁護士
武井 正善	2022 年 5 月 26 日	神奈川大学 学長室次長	西村いくこ	2022 年 7 月 14 日	京都大学 名誉教授
田島 睦浩	2022 年 12 月 8 日	学校法人神奈川大学 企画政策部 経営政策・広報担当部長	三澤 憲一	2014 年 9 月 23 日	神奈川中央交通株式会社 相談役
石崎 亜里	2023 年 9 月 23 日	神奈川大学 教育・学生支援部 国際担当部長	吉井蒼生夫	2018 年 5 月 29 日	神奈川大学 名誉教授

7. 教職員数・平均年齢

(2024年5月1日現在)

教育職員数

【大学・大学院】

	専任教員					非常勤講師	合計
	教授	准教授	助教	助手	合計		
法学部	28	15	0	0	43	40	83
経済学部	32	22	3	0	57	66	123
経営学部	24	20	5	0	49	152	201
外国語学部	14	20	4	0	38	97	135
国際日本学部	38	23	4	0	65	178	243
人間科学部	22	15	2	0	39	132	171
理学部	30	9	9	0	48	97	145
工学部	29	15	26	4	74	82	156
建築学部	16	4	10	4	34	50	84
化学生命学部	19	2	9	0	30	20	50
情報学部	22	3	7	5	37	15	52
研究科	0	0	0	0	0	48	48
合計	274	148	79	13	514	977	1,491

平均年齢 52.4 歳（専任教員）

【附属学校】

	専任教員	非常勤講師	合計
中学校	35	21	56
高等学校	31	16	47
合計	66	37	103

平均年齢 41.4 歳（専任教員）

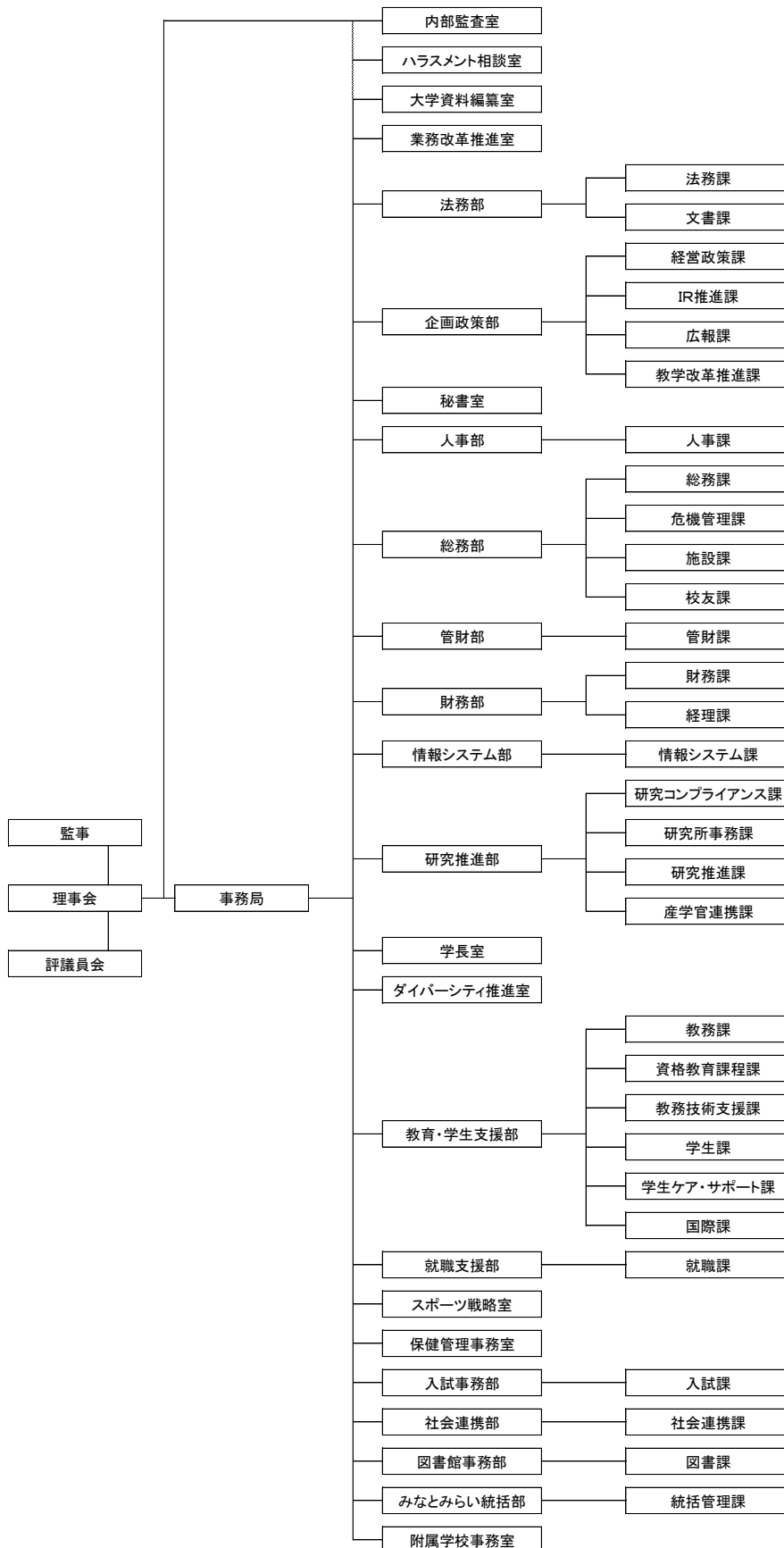
事務職員数等

	専任職員	嘱託職員	保健管理専門 スタッフ	契約職員	合計
大学	339	19	1	21	380
附属学校	5	1	0	0	6
合計	344	20	1	21	386

平均年齢 42.0 歳（専任・嘱託・契約職員）

8. 事務局組織

(2024 年 4 月 1 日現在)



Ⅱ. 2024(令和 6)年度重点事業の概要

創立 100 周年に向けた将来構想実行計画に基づく中期計画（2024-2028）の初年度となった 2024 年度は、「YOKOHAMA から新たな価値を創造し、未来を切り拓く人材育成」をキーワードに掲げ、中期計画のもと各施策を推進してきました。

中期計画に掲げた各施策を着実に推進し、魅力ある学園づくりに邁進して参ります。

1. ガバナンス体制の確立

- ・ 令和 7 年 4 月 1 日から施行の学校法人神奈川大学寄附行為の変更（令和 7 年 1 月 30 日文科科学大臣認可）と、これに係る寄附行為施行規則等の改正を行い、私立学校法等の趣旨や建学の精神、学園の理念に基づくガバナンス体制の整備を行いました。
- ・ 学校法人神奈川大学事業継続計画（BCP）を策定しました。本法人が危機事象の発生により甚大な被害を受け、事業活動の継続が困難な状況に陥ったときの対応について、事業継続にかかる基本方針と事業復旧までの手順を定めました。

（本学公式ホームページ掲載情報：https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_28728.html）

2. 学修者本位の教育の充実に向けた教学マネジメントの確立と教育プログラム等の充実

（本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/fd/about/#anc02>）

- ・ ディプロマ・ポリシーを起点とした学修成果を可視化するためのシステムを、2025 年度入学者から導入することとしました。
- ・ 学生が常に自分の到達度を確認し、学修目標の達成を実現できるよう、自己点検・評価活動のもとに体系的・組織的な教育課程の検討や適切な編成にかかる活動を展開しました。
- ・ 理工系大学院の在り方を協議し、研究所も含めた教育研究体制の充実を目指し、検討を進めました。
- ・ 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の応用基礎レベルへの認定申請に向け、「共通教養データサイエンスプログラム 応用基礎レベル」を開設し、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能・問題解決力の醸成を目標に、社会における実問題の分析やシステム構築を担うことができる人材の育成を図りました。

（本学公式ホームページ掲載情報：

https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/data_science/applied_basics/）

3. 財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進

- ・ 中長期財政計画（2018-2028）について、定期的な進捗確認を行い、安定的な財政基盤の確立に努めました。
- ・ キャンパス新総合計画については、概ね計画どおりに教育・研究施設の整備を行いました。附属学校の創立 40 周年記念事業の一環として、食堂を改修して多目的に利用できるスペースにする計画を取入れましたが、総事業費内で計画が完了するよう、2025 年度以降の整備計画を見直しました。
- ・ 湘南ひらつかキャンパスについて、売却に向けた優先交渉権事業者を決定しました。

4. SDGs の推進

- ・ 創立 100 周年を迎える 2028 年に CO₂排出量を基準年度（2013 年度）比 50%削減、2050 年にカーボンニュートラルを達成することを目指し、「教育」・「研究」・「施設」の 3 つの視点からなる基本方針、「神奈川大学カーボンニュートラル・トライアングル」を策定し、実現のためのロードマップを作成、公表しました。

(本学公式ホームページ掲載情報：https://www.kanagawa-u.ac.jp/carbon_neutral/)

- ・ 大学の社会貢献度を SDGs の枠組みで可視化する「THE Impact Rankings 2024」において、SDG6 で世界 201-300 位を、その他 5 つの SDG で世界 301-400 位にランクインしました。

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/sdgs/>)

【大学】

- ・ 学生・教職員による SDGs への取り組みを推進し、教育・研究・自治体・地元コミュニティとの連携をさらに強化することにより、持続可能な社会の実現、地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成に向けた活動を行いました。

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/sdgs/approach/>)

- ・ 分野横断型研究推進事業として、「SDGs (17 の目標と 169 のターゲットからなる“持続可能な開発目標”) の達成につながるテーマ」のもと、社会の諸課題の解決という大学の使命を果たすため、本学の戦略や政策に基づく研究を推進するプロジェクトを引き続き支援しました。

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/research/exhortation/new/>)

【附属学校】

- ・ 本校生徒が、「グローバルユース国連大使」の代表として選出され様々な活動を行い、11 月に大使として神奈川県副知事・横浜市長を表敬訪問しました。

(本学公式ホームページ掲載情報：

https://www.fhs.kanagawa-u.ac.jp/news/index.php?c=topics_view&pk=1732584109&year=2025&target=)

- ・ 本校理科部において 3 キャンパス共通の「ホップ栽培プロジェクト」のホップをもとにした研究において「第 6 回サイエンスキャスル研究費アサヒ飲料賞 2024」に採択されました。

(本学公式ホームページ掲載情報：

https://www.fhs.kanagawa-u.ac.jp/news/index.php?c=topics_view&pk=1723528679&year=2025&target=)

Ⅲ. 2024(令和 6)年度事業報告

注) 各項目に付した記号については末尾を参照

Ⅰ. 大 学

2024 年度は将来構想実行計画(2018-2028)に基づき、新たに策定した中期計画(2024-2028)における初年度として、創立 100 周年に向け、またその先の未来に向かって本学を永続的に発展させるべく、次の 4 点を最重点事業としました。まず、「教育改革元年」と位置付けた 2023 年度に引き続き、教育組織と教育プログラムの充実を図り、新カリキュラムの編成等に伴う教育環境の整備を進めるとともに、数理・データサイエンス・AI に関する教育プログラムのさらなる拡充を図りました。次に、学修者本位の教育を行う体制の充実のために教学マネジメントの確立を図り、全学委員会の再編・整備による合理的な意思決定プロセスの確立を目指し、検討を進めました。また、YOKOHAMA の立地を生かし、地域、企業等との連携を推進し地域に根ざした教育活動を展開すること、そしてこうした連携を活かしたキャリア形成と実践力育成を目指した学生支援の強化に努めました。さらには、2028 年度に迎える創立 100 周年に向けた事業案の策定と事業実施に向けた検討を開始しました。

(Ⅰ) 教育研究組織と教育プログラムの充実



変化の激しい現代において、理論とデータに基づいて論理的に思考し、様々な経済的問題に対して実践的に対応できる人材を養成するため、2026 年 4 月、経済学部「経済データ分析学科」を開設することを決定しました。(2025 年 4 月に文部科学省へ設置届出予定。)

次に、理工系学部の再編及び理工系 5 学部すべてが横浜キャンパスに集結したことから、理工系大学院の在り方の協議を進め、研究所も含めた教育研究体制の充実を目指し、検討を進めました。

また、人間科学部は、これまでの教育をより豊かなものに発展させ、フィールドワークやプレゼンテーションなど少人数のグループで複数名の教員が指導していく Project-Based Learning (課題探究型学習) を通し、「ウェルビーイングとヘルシー」の向上を目指し社会に貢献できる実践力のある人材を養成すべく 2026 年 4 月より “探究の人科 (じんか)” として新たな学びを展開することとしました。

さらには、共通教養科目のカリキュラムにおいて、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能・問題解決力の醸成を目標として、社会における実問題の分析やシステム構築を担うことが可能となる人材の育成を目指すため、「共通教養データサイエンスプログラム (応用基礎レベル)」を開設しました。(2025 年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (応用基礎レベル)」に申請予定。) 加えて、カリキュラム・ポリシーで定める 21 世紀型地球市民となるための学びを進展させるため、分野横断テーマ科目として、「テーマ演習」の新設を検討しました。また、人や自然・文化・社会等と関わる活動を直接経験できる実践的な「体験型研修」においては、プログラムの増設を図りました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○2026 年 4 月、経済学部「経済データ分析学科」を開設 (設置構想中)

https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/economics/news/reorganization.html?utm_source=official&utm_medium=bnr&utm_campaign=reorg_e202407

○2026 年 4 月、人間科学部は「探究学修」を軸にした新しいカリキュラムを導入し、生まれ変わります。

https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/human_sciences/news/reorganization.html?utm_source=official&utm_medium=bnr&utm_campaign=reorg_hs202407

○共通教養科目ページ

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/liberalarts/>

(2) 学修者本位の教育の充実にに向けた教学マネジメントの確立



2021 年度に受審した第 3 期認証評価の結果に基づき、2023 年度から、①「教学マネジメント全学委員会」を新設し、全学の教育活動に関する管理運営・監督体制を確立し、②「教育支援センター」の機能を見直し、教学マネジメントを支援する体制を構築のうえ、③「自己点検・評価全学委員会」の構成を見直して役割を明確化することで、新たな内部質保証体制にて活動を進めました。

まず、学生の学修成果を可視化する検討にあっては、学修の到達度（GPA）を可視化したグラフと「身につく力」の到達度を数値化した「学修レポート」を 2025 年度入学者から順次発行することとし、自らの学修経過を振り返ることで成長を促し、学年を経るごとに身についた力を自ら説明ができるようにすることを目的に、準備を進めました。

次に、教育課程編成及び各種委員会にかかる点検評価活動にあたっては、活動フローを系統的な制度として確立させ、活動の実績とともに微調整、微修正を図る等、単なる点検に終わらない持続的な活動を展開しました。

また、学修者本位の大学教育の実現に向けて改正された令和 4 年度大学設置基準等の改正に対応するため、教育職員と事務職員の適切な役割分担のもとでの協働や連携、基幹教員制度の各定義にかかる適合の確認、クロスアポイントメント制度にかかる方針の整理、指導補助者の定義と運用の確認等の検討を行い、学則・諸規程等の改正に向けた準備を進めました。

(3) YOKOHAMA の総合大学として社会の声を活かした教育研究活動の推進・充実



教育分野では、YOKOHAMA から社会に貢献できる人材の育成を目的として、自治体、地域団体、企業等との連携のもと、「アントレプレナーシップ」「食」「観光」をテーマとする教育プログラムを多様に展開しました。

加えて、民間企業との連携により、キャンパス近隣の商業施設を舞台としたイベント開催や装飾の検討に関する PBL（課題解決型学習）を実施し、経営学部と国際日本学部のゼミナールが共同で参画する等、学部横断型の取組みを行いました。

また、横浜市デジタル統括本部との連携により、次世代のプログラミング人材育成を目的としたワークショップを経営学部のゼミナールで実施しました。横浜市観光協会との連携では、観光を中心に学ぶ国際日本学部のゼミナールから、横浜市を拠点とする企業に向けた事業提案を行い、学部教育と地域社会との接続による新たな学びの機会を創出しました。

研究活動においては、透明太陽電池の実用化検証研究等、カーボンニュートラルに貢献する分野横断・融合による研究プロジェクトを継続的に支援するほか、横浜市や近隣の団体・企業

等の協力を得て、みなとみらい地区日本丸メモリアルパーク付近の水域において日本初となる海中ソーラーパネルの発電実証実験を 2023 年度に開始し、本年度も引き続き実施しました。

また、2021 年度に発足した「神奈川大学発ベンチャー認定制度」により、2023 年度に第 1 号企業（株式会社 Well-Fed）、第 2 号企業（合同会社メンタルヘルスケア・ネットワーク）を認定し、2024 年度は、「マッスルブループリント株式会社（認定制度第 3 号）」「株式会社琉球アクアファーム（同第 4 号）」の 2 社を新たに認定し、地域発のイノベーション創出にも貢献しました。

社会連携のネットワーク構築に向けては、横浜みなとみらい 21 や横浜未来機構等の地域組織を通じて、地域の多様なニーズを把握する取り組みを行いました。自治体との連携においては、既存の包括連携協定先との活動を進めるとともに、新たに横須賀市と協定を締結し、小田原市とは協定締結に向けた準備を進めました。また、学内施設を活用した地域連携イベントも積極的に開催し、地域との交流機会を広げました。

また、地域住民を対象とした取り組みとして、地域社会のニーズに即したビジネス講座や文化講座などのエクステンション講座を開講し、神奈川県内在住者を中心に全国から 1,300 名を超える新規受講者を迎えました。また、文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定された経営学研究科「YOXOアントレプレナー育成プログラム」は 2 年目の実施となり、起業マインドと実践力を養う講義・演習を展開し、13 名に履修証明書を交付しました。

（4）戦略的な志願者確保と学生生活の充実、キャリア形成支援



安定的に入学者を確保するため、時代の要請に応えるための入試改革を 2026 年度入学試験から実施することにしました。また、入試に関わる新システムを導入することで入試業務の DX 化を進め、受験生及び学内処理の双方にとっての利便性を向上させました。

高大接続事業としては、高校生による授業やイベントへ参画する機会を提供のうえ接触の機会を増やし、入試との接続を意識した取り組みも実施しました。

在学生の課外活動の支援としては、課外活動団体の紹介方法の拡充等を検討するとともに、スポーツ団体活動応援企画等大学全体の活性化につながるイベントのほか、課外活動団体が学内外で活躍できる場所の提供についても積極的に取り組みました。その結果、課外活動団体加入者数は前年度比で約 8%増加しました。また、両キャンパスで開催する大学祭では、総来場者数が前年度比で約 18%増加しました。

他方で、在学生には、コンプライアンス教育として「薬物乱用防止啓発イベント」を開催する等定期的な情報の発信を行い、健康被害や犯罪、事故等に巻き込まれないよう啓蒙活動を行いました。また、多様な性の在り方を尊重する大切さを学ぶダイバーシティ理解のため、両キャンパスにおいてパネル展の開催を行いました。さらには、障がい学生支援に関して、「障害者差別解消法」の改正に伴い、啓蒙活動としてセミナーを実施しました。

キャリア形成支援としては、就職講座・セミナー、業界説明フェア、筆記試験対策講座等、多岐にわたるサポートを継続して実施する一方で、個別の就職相談にも注力しました。また、早期の進路把握に努め、就職未内定者については企業紹介を含めた支援を行いました。さらには、学生自身の自己理解と進路選択に役に立つよう、汎用的能力を測定・可視化するため適性検査を継続的に実施しました。

○ 神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）

本学は、建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）」を策定しています。

・ アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

・ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人一人に共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

・ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められます。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与します。

また、この大学の方針を受け、全学部・学科、研究科・専攻の方針（教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシー）を策定しています。

○各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシー

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/>

2. 附属学校

創立 40 周年となった 2024 年度は、さまざまな記念事業や施設の改修が行われました。

2024 年 11 月 18 日には創立 40 周年の記念式典及び講演会を開催し、卒業生による講演や記念演奏、新制服の披露等多彩な催しが実施されました。

体育館（2 号館）について、空調機器及び換気設備の新設や 1 号館 1 階食堂の改修を行い、「くすのきカフェ」としてリニューアルを実施し、さらに安全確保、省エネルギー化を目的として各種改修工事等を行い教育環境のさらなる改善を施しました。

教育に関しては、「学び続ける生徒」を育むために注力している ICT 教育とグローバル教育の定着に向けて様々な取り組みを行いました。ICT 教育においては、プログラミング能力を競う「日本情報オリンピック」で本校中学 3 年生が優秀な成績を収め、世界 91 か国の高校生以下の生徒が参加する「第 37 回国際情報オリンピック」に日本代表として出場し、銀賞を獲得しました。なおこの生徒は第 38 回大会にも 2 年連続で日本代表に選出されました。また、グローバル教育においては、単に英語力を高めることのみを目標とするのではなく、生徒一人ひとりの「世界を見る目」を養うこと、「世界の中で生きる力」を育むことを目的としており、「語学型研修」（セブ島）、「国際交流・文化体験型研修」（イギリス）、「問題解決型研修」（ベトナム）の 3 つの海外研修プログラムをはじめ、中学生全員対象に、3 日間ネイティブ講師と英語だけで過ごす研修（BEC）を実施しました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○創立 40 周年記念式典が開催されました

https://www.fhs.kanagawa-u.ac.jp/news/index.php?c=topics_view&pk=1732232101&year=2025&target=

○第 36 回国際情報オリンピック（JOI 2024）銀賞受賞！

https://www.fhs.kanagawa-u.ac.jp/news/index.php?c=topics_view&pk=1725885753&year=2025&target=

（1）建学の精神に基づく人材育成



本校は、神奈川大学の建学の精神を教育の根幹に据え、変化する社会に対応しながら、主体的に学び続ける力を育む人材の育成に取り組んでいます。

その一環として、高大連携による探究学習を推進し、生物・情報科学・数学等の分野で大学教員による特別授業を実施しました。これにより、生徒は専門的な学びに触れ、学習意欲を高めています。

また、ホップ栽培、エジプト米 DNA 研究、紫外線強度測定等の研究活動では、化学生命学部の各研究室の協力のもと、学会発表やコンテスト受賞、科学教育振興助成の採択等、成果を挙げています。

（2）社会で活躍できるための基礎学力の定着



生徒自身が自らの学修の状況や成果・思考・行動・課題を客観的に認識し、表現することを通して、より高次の学びへと進むことを目的とした「学修インタビュー（生徒主役の三者面談）」を全学年で年 2 回実施しました。面談では生徒による目標、進捗等のプレゼンが実施され、保護者や教員が生徒の成長を確認し、助言・支援を行いました。

(3) 主体的に探究する人材の育成



生徒一人ひとりの学びや生き方の可能性を広げることを目的として、「なりたい自分に出会う」「なりたい自分になる」ことをテーマに、さまざまなプログラムを実施しました。

進路・キャリアに関する取り組みとしては、大学や研究機関、企業への訪問を通じて、実際の学問や仕事の現場に触れる機会を提供しました。また、医療ゼミ、法曹ゼミ、国際機関によるワークショップ等、専門的な分野に特化したプログラムも実施し、生徒が自らの関心を深め、将来の進路を具体的に描く手助けとなりました。

さらに、プロジェクト型の学びとしては、模擬国連やビジネスコンテストへの参加、学校広報用のフライヤー制作、創立40周年記念品の制作といった実践的な活動に取り組みました。これらのプロジェクトを通じて、生徒たちは主体的に課題に向き合い、仲間と協力しながら成果を生み出す経験を重ねることができました。

これらの活動は、生徒の自己理解を深めるとともに、社会とのつながりを意識した学びの場となっており、今後も引き続き、生徒の可能性を引き出す多様な機会の創出に取り組んでいきます。

(4) ブランド力の向上



国際的な視野を育む教育を推進し、学校のブランド力向上を図っています。将来の選択肢として海外大学を希望する生徒を支援するため、9か国54校の海外協定大学との推薦制度を導入し、世界ランキング上位校への進学実績を積み重ねています。また、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校への挑戦を通じて、先進的な理数教育や探究活動にも注力しています。これらの取り組みにより、生徒一人ひとりの可能性を広げるとともに、信頼される教育力を持つ学校としての評価を高めています。

3. 基盤整備

◎将来構想を推進するための経営基盤の強化



将来構想を推進するための中期計画（2024-2028）の初年度となった2024年度は、中期計画で掲げた事業項目に対する進捗確認を定期的に行い、計画を着実に実施する体制としました。

その中で、中長期財政計画（2018-2028）やキャンパス新総合計画については、各計画に基づき推進し、学園の安定的な財政基盤の強化や施設整備の充実に努めました。また、学園のブランド力やステークホルダーとの連携の強化策について検討を行い、新たな寄付政策にも着手しました。

さらに、学校法人神奈川大学事業継続計画（BCP）を策定し学園の危機管理体制を強化しました。

（Ⅰ）財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進



「中長期財政計画（2018-2028）」の諸施策として、「キャンパス新総合計画」の進行に加え、新機軸による教育プログラム等の教育内容の充実と、それに見合った教育研究環境の整備に向けた、定員管理の徹底と更なる学費改定等について検討しました。

また、円安や光熱水費をはじめとした急激な物価上昇等への対応として、予算配分方法の見直しを含めた収支改善策の実施や業務改革の推進を行いました。

イ 募金事業の強化



寄付金収入の獲得を目指し、「神奈川大学創立100周年記念募金」の一つとして2023年1月に創設した「キャンパス新総合計画事業募金」について、新たに附属学校在校生も加えて実施しました。また、新たな取り組みとして、学生の研究活動や課外活動を誰でも手軽に応援・支援できる日本最大級のオンラインチャリティイベント「Giving Campaign 2024」に神奈川大学公認団体である15団体が参加しました。初めて本学に寄付する方も多く参加され、今後の募金事業を検討する上での好事例となりました。

○寄付のお願い

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/aboutus/fundraising/>

○学生の研究活動や課外活動を応援「Giving Campaign」がスタートします

https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_28212.html

ウ 事業会社の活用



横浜図書館パブリック業務の業務委託に加え、みなとみらい図書館管理業務を（株）KUパートナーズに業務委託したことにより、両キャンパス図書館の業務の効率化、サービスの均一化ができました。

また、神奈川大学評論の販売管理やみなとみらいキャンパスのアクティブキッチンの管理業務を新たに委託することにより、担当部署の業務及び経費の削減ができました。

エ 指定管理業務の運営



2024年4月より横浜市開港記念会館の指定管理業務の運営を開始しました。学部等主催の講演会や報告会の実施により、広く市民に開かれた大学としての社会連携事業の展開が図られ、また建築学部及びKUエクステンションセンターの周年事業に伴う記念行事、市内高等学校と

の連携事業、卒業生団体の施設見学会の実施等、多くの教職員の協力を得て実施した本学を核とした自主事業により、本学のブランディングの向上を図りました。

(2) キャンパス新総合計画等の推進



横浜キャンパスにおいては、3号館屋上への天体観測装置や8・9号館改修工事が終了し、理学部移転に係る事業と建築学部開設に伴う事業はすべて完了しました。他にも、体育・スポーツ施設整備として、10号館1階第1・2道場・19号館2階柔道場空調新設工事が完了しました。

中山キャンパスにおいては、2号館(体育館)について空調新設等の改修工事を行い、さらに、附属中・高等学校食堂改修工事を実施しました。

また、総事業費執行状況や昨今の建設費高騰の影響を考慮し、計画の一部見直しを行いました。その他、湘南ひらつかキャンパスについて、売却に向けた優先交渉権事業者を選定しました。

(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

ア 大学教員組織・人事制度



教員組織の充実を図るため、令和4年度大学設置基準改正の主要な変更となる基幹教員制度に対応する各種検討をはかりました。加えて、数理・データサイエンス・AI教育を維持発展させるため、組織体制の整備を行いました。

また、2026年4月、経済学部「経済データ分析学科」を開設することを決定し、2025年4月には文部科学省への届出申請を予定しています。さらには、2026年4月、人間科学部は「探究学修」を軸にした新しいカリキュラムを導入のうえ、新たな学びを展開することとし、入学定員を現在の300名から350名に増員することを決定しました。

イ 事務職員組織・人事制度



継続的なSD研修を実施するとともに、事務機能がより効率的に機能するよう、2025年4月に向けた事務組織の再編を検討し実施しました。

また、6月に事務局長のもとに人事制度改革検討ワーキンググループを設置し、基本方針の見直し、求める人材像、等級制度、管理職制度について検討し概要をまとめました。

さらに、中堅職員を対象に本学の強みや弱みを読み取り、それを活かし、補うための政策提案を研修として行い、次世代のリーダーとなるための意識醸成を行いました。

(4) 戦略的広報活動の推進



将来構想実行計画に基づき改革を推進する本学の取り組みを効果的に広く社会に発信するため、大学紹介動画や交通系広告の見直し、公式ホームページへの学部オリジナルサイト統合、プレスリリースや取材案内を活用した情報発信の強化等に取り組みました。

学生募集においては、本学の伝統である給費生試験の認知拡大やオープンキャンパスをはじめとする接触型広報の強化、重点エリアに向けた広報活動の強化、SNSの積極的な活用等を進めました。さらに、年度末には2026年度からの入試改革に係る情報を本学公式ホームページ上に広く公開しました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○神奈川大学の入試制度が新しく生まれ変わります。

https://www.mirai.kanagawa-u.ac.jp/lp/new_shi/

(5) スポーツ戦略の強化



本学のスポーツ戦略の理念のもと、陸上競技部駅伝チームをはじめとする重点強化部及び活動支援団体の強化・支援のための環境整備や、サッカー部を中心とした「竹山団地プロジェクト」等の社会貢献活動を支援し、スポーツを通じた魅力ある人材育成に取り組みました。また、重点強化部・活動支援団体の学生と地域の子どもたちが交流する「KUスポーツフェスティバル」を新たに企画・実施し、地域のスポーツ振興に取り組みました。

2023 年度より強化を図っている広報事業では、JINDAI SPORTS サイトをリニューアルしたほか、プレスリリースを積極的に発信し、マスメディアやネットメディアを通じて「KU ブランド」のさらなる価値向上に努めました。また、愛校心を醸成し「TEAM JINDAI」としての帰属意識を高めるため、硬式野球部や陸上競技部駅伝チームの集中応援企画を実施したほか、駅伝チームのユニフォームをデザインした大型フラッグのキャンパス内掲出、広報課と連携した SNS での情報発信等を実施しました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○竹山団地プロジェクト

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/cooperation/project/takeyama/>

○「未来のスターは誰だ！えんじょい KU スポーツフェスティバル」を開催しました

https://sports.kanagawa-u.ac.jp/news/details_01009.html

○硬式野球部 庄子雄大選手と佐藤太陽選手の 2 名が、2024 年プロ野球ドラフト会議で指名を受けました

https://www.kanagawa-u.ac.jp/cr_att/0011/28363_00.pdf

(6) 地域及び校友等との連携



ア 生涯学習の推進

生涯学習事業では、本学教員が講師を務める講座を計 43 講座開講したほか、地元企業との連携講座を計 17 講座開講する等、本学ならではの特色ある講座の開講に努めました。受講生 3,609 名のうち 1,355 名が新規となり、また世代分析においても、注力している 50 代以下の若年層が全体の 41.5%（前年 36.7%）を占める等、新規層との接点創出を図ることができました。講座全体の開講率はビジネス系が 96%、文化系が 93%と高い水準となりました。

イ 校友との連携と支援の充実



大学と校友とのコミュニケーションを図ることを目的とした卒業生対象の校友システム、在学生保護者対象の保護者ポータルサイトを構築しました。このほか校友との直接的な接触の機会、また、「大学の今」をお伝えするために 11 月にホームカミングデーを開催しました。

実業界等、各分野で活躍する卒業生有志の会「フロンティアクラブ」と連携し、5 回にわたり「フロンティアサロン」を広く一般に向け開催しました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○本学公式ホームページ：「保護者の方へ」ページ

https://www.kanagawa-u.ac.jp/parents_menu/

○母校におかえりなさい「ホームカミングデー 2024」が開催されました

https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_28451.html

○フロンティアサロン

<https://www.kufc.jp/category/salon/>

ウ 高大連携の強化

協定校との個別の連携事業実施によるネットワーク強化や、協議会・運営委員会を通じた高大接続強化を進めました。新たなプログラムとして、大学授業「体験型研修」への高校生参加、ファブラボを活用したプログラムを開催しました。高大連携フォーラムについては、生成 AI をテーマとし、130 名を超える多くの教育関係者が参加しました。運営面では、入試との接続強化を意識し、入試事務部と協力し HP の改訂及び協定・非協定校の一元的な学内調整を開始しました。

「Ⅲ. 2024(令和 6)年度事業報告」の各項目に付している記号は、国際連合により定められた持続可能な開発目標 (SDGs) の 17 のゴールを表しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



IV. 2024(令和6)年度決算の概要

1. 2024(令和6)年度決算にあたって

2024年度は、将来構想実行計画（2018-2028）に基づき新たに策定した中期計画（2024-2028）の初年度であり、また、中長期財政計画における第3期事業（2023年度-2028年度）の2年目でした。

物価上昇など厳しい経済・社会情勢の中で、重点事業として掲げた「ガバナンス体制の確立」、「学修者本位の教育の充実に向けた教学マネジメントの確立と教育プログラム等の充実」、「財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進」、「SDGsの推進」を含む様々な事業計画を遂行した結果、2023年度決算において4年ぶりにプラスの状況となった事業活動収支差額比率が、2024年度決算では△0.5%と大変厳しい状況となりました。資金の状況につきましても、昨今の建設費高騰等の影響を受け、横浜キャンパス13号館（体育館）改修工事等の計画において、着工時期を見直し、後ろ倒しにしたことにより、予算と比較して改善はしましたが、2025年度以降に当該計画を含め、多くの支出が見込まれます。

2025年度予算においても厳しい財政状況を予測していますが、各部局において事業内容の精査を行い、限りある財源を効果的に活用し、将来構想実行計画（2018-2028）、中期計画をはじめとした各種計画の着実な実行により、創立100周年、更にはその先の未来を見据え、競争力を強化し、魅力ある学園づくりを教職員一丸となって進めてまいります。

2. 決算の状況（前年度決算比）

※万円未満を四捨五入で表示しています。

1)-1 資金収支

前年度繰越支払資金	175億	5,312万円	（前年度比	10億	6,395万円増、	6.5%増）
当年度資金収入	365億	1,941万円	（	10億	3,233万円増、	2.9%増）
当年度資金支出	337億	6,446万円	（	6億	5,867万円減、	1.9%減）
翌年度繰越支払資金	203億	807万円	（	27億	5,495万円増、	15.7%増）

1)-2 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	44億	5,103万円	（前年度比	5億	3,633万円増、	13.7%増）
施設整備等活動資金収支差額	△11億	3,398万円	（	3億	5,894万円減、	24.0%減）
その他の活動資金収支差額	△5億	6,210万円	（	7億	9,573万円減、	58.6%減）
支払資金の増減額	27億	5,495万円	（	16億	9,100万円増、	158.9%増）

2) 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	288 億 6,155 万円	(前年度比	1 億 2,305 万円増、	0.4%増)
事業活動支出計 (B)	290 億 1,864 万円	("	8 億 277 万円増、	2.8%増)
基本金組入前当年度収支差額 (C) = (A - B)	△1 億 5,709 万円	("	△6 億 7,972 万円減、	130.1%減)
基本金組入額合計 (D)	△15 億 8,948 万円	("	△1 億 4,605 万円減、	10.1%減)
当年度収支差額 (E) = (C - D)	△17 億 4,658 万円	("	△8 億 2,577 万円減、	89.7%減)
前年度繰越収支差額	△324 億 7,039 万円	("	△9 億 2,081 万円減、	2.9%減)
翌年度繰越収支差額	△342 億 1,697 万円	("	△17 億 4,658 万円減、	5.4%減)
事業活動収支差額比率 (F) = (C/A)	△0.5%	("	2.3. ppt 減	)

3) 貸借対照表

資産の部合計	1,451 億 751 万円	(前年度比	2 億 2,586 万円減)
負債の部合計	204 億 4,455 万円	("	△6,877 万円減)
純資産の部合計	1,246 億 6,297 万円	("	△1 億 5,709 万円減)
運用可能資産	362 億 780 万円	("	19 億 6,094 万円増)

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

3. 2024(令和6)年度決算の概要(前年度決算との対比)

1)-1 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	227億9,986万円	223億6,961万円	4億3,025万円
手数料収入	10億633万円	10億5,987万円	△5,354万円
寄付金収入	2億4,690万円	2億2,720万円	1,970万円
補助金収入	33億3,625万円	35億7,607万円	△2億3,983万円
（国庫補助金収入）	29億7,466万円	32億2,539万円	△2億5,073万円
（地方公共団体補助金収入）	3億6,119万円	3億5,069万円	1,050万円
（若手・女性研究者奨励金収入）	40万円	0円	40万円
資産売却収入	10万円	3万円	8万円
付随事業・収益事業収入	5億2,379万円	5億3,274万円	△895万円
受取利息・配当金収入	1億5,112万円	9,785万円	5,327万円
雑収入	7億4,392万円	5億8,101万円	1億6,292万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	57億4,706万円	50億7,499万円	6億7,208万円
その他の収入	75億7,367万円	76億6,455万円	△9,088万円
資金収入調整勘定	△56億960万円	△56億9,684万円	8,724万円
当年度資金収入合計	365億1,941万円	354億8,707万円	10億3,233万円
前年度繰越支払資金	175億5,312万円	164億8,917万円	10億6,395万円
収入の部合計	540億7,253万円	519億7,625万円	20億9,628万円

【資金支出の部】

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減
人件費支出	141億1,085万円	138億713万円	3億372万円
教育研究経費支出	86億1,452万円	85億7,764万円	3,688万円
管理経費支出	19億1,325万円	20億4,129万円	△1億2,804万円
借入金等利息支出	3,338万円	3,613万円	△275万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	6億8,888万円	0円
施設関係支出	8億6,501万円	7億78万円	1億6,423万円
設備関係支出	6億1,733万円	8億1,678万円	△1億9,946万円
資産運用支出	68億5,551万円	76億5,361万円	△7億9,810万円
その他の支出	8億1,432万円	9億1,073万円	△9,641万円
資金支出調整勘定	△7億4,859万円	△8億986万円	6,127万円
当年度資金支出合計	337億6,446万円	344億2,313万円	△6億5,867万円
翌年度繰越支払資金	203億807万円	175億5,312万円	27億5,495万円
支出の部合計	540億7,253万円	519億7,625万円	20億9,628万円

当年度資金収支差額	27億5,495万円	10億6,395万円	16億9,100万円
-----------	------------	------------	------------

注) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

令和 6 年度決算と令和 5 年度決算との対比

◎資金収支計算書

資金収支計算書は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の使途(資金支出)と資金の調達(資金収入)のすべてを明らかにすることを目的としています。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似した計算書です。

令和 6 年度の資金収支規模は、前年度比 20 億 9,628 万円増の 540 億 7,253 万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、前年度比 27 億 5,495 万円増の 203 億 807 万円となりました。

各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

前年度比 4 億 3,025 万円増の 227 億 9,986 万円となりました。

授業料収入では、令和 2 年度より進めてきた学部 of 学費改定により、前年度比 3 億 8,739 万円増の 159 億 7,656 万円、入学金収入では、令和 6 年度入学金納入者数が、前年度比 34 名減の 7,229 名となったことにより 14 億 4,305 万円となりました。

大学・附属学校の学生・生徒総数(令和 6 年 5 月 1 日現在)は、前年度比 252 名増の 20,169 名となりました。

○手数料収入

前年度比 5,354 万円減の 10 億 633 万円となりました。

大学学部全体の志願者が、前年度比 2,992 名減(8.6%減)の 31,841 名となりました。

○寄付金収入

前年度比 1,970 万円増の 2 億 4,690 万円となりました。

神奈川大学創立 100 周年記念募金に 2,717 万円、米田吉盛教育奨学金募金に 2,396 万円の寄付がありました。そのほか、企業等から教員の教育・研究支援を目的とした研究奨学寄附金に前年度比 2,981 万円増の 6,390 万円の寄付等がありました。

○補助金収入

前年度比 2 億 3,983 万円減の 33 億 3,625 万円となりました。

国庫補助金収入は、前年度比 2 億 5,073 万円減の 29 億 7,466 万円となりました。主な減少は、経常費補助金が前年度比 2 億 2,250 万円減の 19 億 3,704 万円となったことおよび、私立学校施設整備費補助金が前年度比 7,817 万円減の 1,276 万円となったこと等です。

なお、高等教育修学支援金は前年度比 4,971 万円増の 9 億 7,672 万円となりました。

地方公共団体補助金収入は、前年度比 1,050 万円増の 3 億 6,119 万円となりました。

○付随事業・収益事業収入

前年度比 895 万円減の 5 億 2,379 万円となりました。

無料で受講できるオンライン講座等が広く世の中に普及していることを背景に、受講者数が減少したことにより、学内資格取得講座収入が前年度比 1,189 万円減の 1,565 万円となりました。主な減少要因は学生のニーズに合わせて開講講座を見直したことに伴い、講座数が減少したことによりです。

○受取利息・配当金収入

前年度比 5,327 万円増の 1 億 5,112 万円となりました。

令和 6 年度は大きな金利転換の年となり、金利が上昇したことによりです。

○雑収入

前年度比 1 億 6,292 万円増の 7 億 4,392 万円となりました。

退職者数の増加による退職金の増加に伴い、退職金財団交付金収入が前年度比 1 億 5,822 万円増となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 7 年度入学者の入学手続き金が主なものです。前年度比 6 億 7,208 万円増の 57 億 4,706 万円となりました。

授業料前受金収入は、入学手続き者数が前年度より 366 名増加したことに伴い、前年度比 3 億 6,480 万円増の 30 億 9,085 万円になりました。また、入学金前受金収入についても前年度比 5,783 万円増の 14 億 9,570 万円となりました。

○その他の収入

前年度比 9,088 万円減の 75 億 7,367 万円となりました。

各特定資産の債券運用の満期償還や取り崩し等が収入として計上されるため、金額の規模が大きく、変動幅も大きくなります。

将来構想推進引当特定資産取崩収入の 16 億円については、キャンパス新総合計画に係る工事費等に充当しました。

また、借入金返済引当特定資産取崩収入は、日本私立学校振興・共済事業団およびみずほ銀行からの借入金返済に充当するため、7 億 2,000 万円の取り崩しを行ったことによりです。

【資金支出の部】

○人件費支出

前年度比 3 億 372 万円増の 141 億 1,085 万円となりました。

教員人件費支出は、前年度比 4,202 万円増の 87 億 2,401 万円、職員人件費支出は 1,317 万円増の 45 億 3,115 万円となりました。また、退職金支出は前年度比 2 億 4,394 万円増の 7 億 5,787 万円でした。

○教育研究経費支出

前年度比 3,688 万円増の 86 億 1,452 万円となりました。

主な増加は、光熱水費支出が原油等価格高騰に伴い、7,475 万円増の 7 億 8,162 万円、附属学校 2 号館空調改修工事に係る経費等により、支払修繕費が 1 億 3,585 万円増となったこと等です。

主な減少は、前年度に実施した横浜キャンパス 5・6・8 号館改修に伴う工事等に係る経費で、手数料支出が 1 億 9,373 万円の減となったことや、入試システムの導入に伴い、合格通知等の発送物が電子化されたこと等により通信運搬費が 1,343 万円減の 6,064 万円となったこと等です。

○管理経費支出

前年度比 1 億 2,804 万円減の 19 億 1,325 万円となりました。

主な減少は、前年度に実施した栗田谷アカデメイア地震被害対策工事に係る経費で、支払修繕費支出が 4,166 万円減となったこと等です。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 7 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、61 億 8,044 万円となりました。

○施設関係支出

前年度比 1 億 6,423 万円増の 8 億 6,501 万円となりました。

主な増加は、横浜キャンパス 21 号館及び 29 号館隣接不動産取得により、土地支出が 2 億 2,730 万円増となったこと等によります。

○設備関係支出

前年度比 1 億 9,946 万円減の 6 億 1,733 万円となりました。

主な減少は、前年度に実施した理工系学部再編に伴う 5・6・8 号館改修工事および 7・8・19 号館講堂機器リプレイスに係る経費で、教育研究用機器備品支出が 2 億 1,197 万円減となったことによります。令和 6 年度の主な実施内容は、天体望遠鏡マウナケアドームの購入及び学内の認証基盤システム更新に伴う機器備品の購入等です。

○資産運用支出

各特定資産へ計画通り積み立てを行いました。

第 3 号基本金引当特定資産繰入支出 5 億円、施設整備引当特定資産繰入支出 8 億円、減価償却引当特定資産繰入支出 1 億円、借入金返済引当特定資産繰入支出 7 億 1,000 万円、将来構想推進引当特定資産繰入支出 11 億円、教育設備引当特定資産繰入支出 4,242 万円、村橋フロンティア奨学基金引当特定資産繰入支出 310 万を計画的に組入れました。その他は債券運用の満期償還による 36 億円となります。

1)-2 活動区分資金収支計算書

区 分 / 科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減
教育活動による資金収支			
収入 (A)	286億2,696万円	281億9,791万円	4億2,905万円
学生生徒等納付金収入	227億9,986万円	223億6,961万円	4億3,025万円
手数料収入	10億633万円	10億5,987万円	△5,354万円
特別寄付金収入	2億2,957万円	2億1,745万円	1,212万円
経常費等補助金収入	33億2,349万円	34億3,724万円	△1億1,375万円
その他収入	12億6,772万円	11億1,374万円	1億5,397万円
支出 (B)	246億3,862万円	244億2,607万円	2億1,255万円
人件費支出	141億1,085万円	138億713万円	3億372万円
教育研究経費支出	86億1,452万円	85億7,764万円	3,688万円
管理経費支出	19億1,325万円	20億4,129万円	△1億2,804万円
差引 (C) = (A-B)	39億8,834万円	37億7,185万円	2億1,649万円
調整勘定等 (D)	4億6,269万円	1億4,286万円	3億1,983万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	44億5,103万円	39億1,470万円	5億3,633万円
施設整備等活動による資金収支			
収入 (F)	18億5,109万円	18億8,520万円	△3,411万円
施設設備寄付金収入	1,733万円	976万円	758万円
施設設備補助金収入	1,276万円	1億3,883万円	△1億2,607万円
特定資産取崩収入	18億1,598万円	17億3,643万円	7,955万円
その他収入	501万円	18万円	484万円
支出 (G)	31億2,476万円	33億6,118万円	△2億3,642万円
施設・設備関係支出	14億8,234万円	15億1,757万円	△3,522万円
特定資産繰入支出	16億4,242万円	18億4,361万円	△2億119万円
差引 (H) = (F-G)	△12億7,367万円	△14億7,598万円	2億231万円
調整勘定等 (I)	1億3,969万円	△1,694万円	1億5,663万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△11億3,398万円	△14億9,292万円	3億5,894万円
小計 (K) = (E+J)	33億1,705万円	24億2,178万円	8億9,527万円
その他の活動による資金収支			
収入 (L)	53億8,873万円	53億5,450万円	3,423万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	52億2,520万円	51億8,890万円	3,630万円
その他収入	1,241万円	6,775万円	△5,534万円
受取利息・配当金収入	1億5,112万円	9,785万円	5,327万円
支出 (M)	59億3,594万円	67億842万円	△7億7,248万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	6億8,888万円	0円
特定資産繰入支出	52億1,310万円	58億1,000万円	△5億9,690万円
その他支出	59万円	1億7,341万円	△1億7,283万円
借入金等利息支出	3,338万円	3,613万円	△275万円
差引 (N) = (L-M)	△5億4,721万円	△13億5,392万円	8億671万円
調整勘定等 (O)	△1,489万円	△391万円	△1,098万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△5億6,210万円	△13億5,784万円	7億9,573万円
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) (Q)	27億5,495万円	10億6,395万円	16億9,100万円
前年度繰越支払資金 (R)	175億5,312万円	164億8,917万円	10億6,395万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	203億807万円	175億5,312万円	27億5,495万円

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

○教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入です。寄付金収入および補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和6年度の教育活動資金収入計(A)は、286億2,696万円、教育活動資金支出計(B)は、246億3,862万円で、差引($C = A - B$)39億8,834万円となり、調整勘定等(D)4億6,269万円を加味した教育活動資金収支差額($E = C + D$)は、44億5,103万円となりました。

○施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入等です。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出等です。

令和6年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、18億5,109万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、31億2,476万円で、差引($H = F - G$)△12億7,367万円となり、調整勘定等(I)1億3,969万円を加味した施設整備等活動資金収支差額($J = H + I$)は、△11億3,398万円となりました。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計($K = E + J$)は、33億1,705万円となりました。

○その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入等です。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出等です。

令和6年度のその他の活動資金収入計(L)は、53億8,873万円、その他の活動資金支出計(M)は、59億3,594万円で、差引($N = L - M$)△5億4,721万円となり、調整勘定等(O)△1,489万円を加味したその他の活動資金収支差額($P = N + O$)は、△5億6,210万円となりました。

以上の結果、支払資金の増減額($Q = K + P$)は、27億5,495万円となり、前年度繰越支払資金(R)175億5,312万円を加えた翌年度繰越支払資金($S = Q + R$)は、203億807万円となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	227億9,986万円	223億6,961万円	4億3,025万円
手数料	10億633万円	10億5,987万円	△5,354万円
寄付金	2億4,254万円	2億2,594万円	1,660万円
経常費等補助金	33億2,349万円	34億3,724万円	△1億1,375万円
付随事業収入	5億2,379万円	5億3,274万円	△895万円
雑収入	7億4,401万円	6億11万円	1億4,390万円
教育活動収入計 (A)	286億4,001万円	282億2,550万円	4億1,451万円
事業活動支出の部			
人件費	141億326万円	138億4,638万円	2億5,688万円
教育研究経費	117億4,840万円	116億7,015万円	7,825万円
管理経費	24億8,734万円	26億2,766万円	△1億4,032万円
徴収不能額等	0円	0円	0円
教育活動支出計 (B)	283億3,900万円	281億4,418万円	1億9,482万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	3億101万円	8,132万円	2億1,969万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億5,112万円	9,785万円	5,327万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億5,112万円	9,785万円	5,327万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,338万円	3,613万円	△275万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,338万円	3,613万円	△275万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	1億1,774万円	6,172万円	5,602万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	4億1,875万円	1億4,304万円	2億7,571万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	6万円	3万円	3万円
その他の特別収入	7,036万円	4億1,512万円	△3億4,476万円
特別収入計 (H)	7,042万円	4億1,515万円	△3億4,473万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	6億4,626万円	3,556万円	6億1,070万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	6億4,626万円	3,556万円	6億1,070万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	△5億7,585万円	3億7,959万円	△9億5,543万円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J)	△1億5,709万円	5億2,263万円	△6億7,972万円
基本金組入額合計 (M)	△15億8,948万円	△14億4,343万円	△1億4,605万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△17億4,658万円	△9億2,081万円	△8億2,577万円
前年度繰越収支差額 (O)	△324億7,039万円	△315億4,958万円	△9億2,081万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O)	△342億1,697万円	△324億7,039万円	△17億4,658万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	288億6,155万円	287億3,850万円	1億2,305万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	290億1,864万円	282億1,587万円	8億277万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△0.5%	1.8%	△2.3ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支(さらに教育活動と教育活動外に区分)と臨時的収支(特別収支)に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表示しています。

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、前年度比4億1,451万円増の286億4,001万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、前年度比1億9,482万円増の283億3,900万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額($C = A - B$)は、前年度比2億1,969万円増の3億101万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、前年度比5,327万円増の1億5,112万円、借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、前年度比275万円減の3,338万円となりました。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額($F = D - E$)は、前年度比5,602万円増の1億1,774万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額($G = C + F$)は、前年度比2億7,571万円増の4億1,875万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)は、前年度比3億4,473万円減の7,042万円となりました。

特別支出計(I)は、前年度比6億1,070万円増の6億4,626万円となりました。科目の資産処分差額とは、固定資産を除却する際に取得価額と減価償却累計額との差額を示すものです。主な増加は、湘南ひらつかキャンパス図書資料127,626冊が除籍となったこと等です。

特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額($J = H - I$)は、前年度比9億5,543万円減の△5億7,585万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額($L = G + J$)は、△1億5,709万円で、前年度比6億7,972万円減となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率($S = L / Q$)(企業の「売上高利益率」に該当)は、前年度1.8%から当年度△0.5%へ2.3ポイント減少しました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、前年度比1億4,605万円増の△15億8,948万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額($N = L + M$)は、前年度比8億2,577万円減の△17億4,658万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△324億7,039万円を足した翌年度繰越収支差額($P = N + O$)は、△342億1,697万円となりました。

3) 貸借対照表経年比較表 (令和2年度～令和6年度)

(単位: 百万円)

資産の部 科	目	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	増減 (6年度－5年度)
固定資産 (A) = (B+C+D)		133,609	131,950	128,133	126,971	123,962	△3,009
有形固定資産 (B)		102,097	102,491	103,266	101,456	98,661	△2,794
土地		33,029	33,027	33,027	33,027	33,254	227
建物		52,509	52,132	54,482	52,573	50,639	△1,934
構築物		2,472	2,357	2,207	2,183	2,014	△169
教育研究用機器備品		2,569	2,680	2,398	2,371	1,976	△395
管理用機器備品		333	366	283	266	176	△90
図書		10,711	10,820	10,866	10,999	10,501	△498
車輛		3	2	1	0	0	0
建設仮勘定		470	1,107	0	36	100	64
特定資産 (C)		30,883	28,937	24,437	25,165	24,979	△186
第2号基本金引当特定資産		3,742	3,942	1,442	1,442	1,442	0
第3号基本金引当特定資産		8,190	8,215	8,740	9,000	9,500	500
退職給与引当特定資産		5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	0
施設整備引当特定資産		1,206	426	6	6	806	800
減価償却引当特定資産		6,200	5,400	3,900	4,000	3,000	△1,000
借入金返済引当特定資産		780	770	720	720	710	△10
将来構想推進引当特定資産		4,636	4,036	3,436	3,536	3,036	△500
国際交流推進事業引当特定資産		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
教育設備引当特定資産		98	117	163	170	196	26
村橋・フロンティア奨学資金引当特定資産		0	0	0	261	259	△2
その他の固定資産 (D)		629	523	430	350	322	△29
借地権		95	95	95	95	95	0
電話加入権		11	11	11	11	11	0
施設利用権		55	30	29	28	23	△6
ソフトウェア		314	256	192	128	112	△16
有価証券		60	60	60	60	60	0
長期貸付金		11	10	6	3	2	△1
長期前払金		78	55	31	20	13	△6
出資金		6	6	6	6	6	0
流動資産 (E)		17,783	17,922	17,571	18,362	21,145	2,783
現金預金		16,501	16,879	16,489	17,553	20,308	2,755
未収入金		944	723	690	515	535	19
貯蔵品		19	31	30	24	18	△5
短期貸付金		3	2	1	1	1	0
立替金		40	30	85	2	1	△1
前払金		268	251	273	267	283	16
仮払金		7	7	3	1	0	△1
資産の部合計 (F) = (A+E)		151,392	149,872	145,704	145,333	145,108	△226
負債の部 科	目	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	増減 (6年度－5年度)
固定負債 (G)		15,336	14,658	13,917	13,268	12,571	△696
長期借入金		8,297	7,558	6,869	6,180	5,492	△689
退職給与引当金		7,039	7,100	7,048	7,087	7,080	△8
流動負債 (H)		6,723	7,418	7,490	7,246	7,873	628
短期借入金		739	739	689	689	689	0
未払金		455	526	501	537	482	△55
前受金		4,506	5,023	5,181	5,075	5,747	672
預り金		1,024	1,130	1,118	945	956	11
負債の部合計 (I) = (G+H)		22,059	22,077	21,407	20,513	20,445	△69
純資産の部 科	目	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	増減 (6年度－5年度)
基本金 (J)		153,998	156,833	155,847	157,290	158,880	1,589
第1号基本金		140,265	142,875	143,864	145,047	146,137	1,089
第2号基本金		3,742	3,942	1,442	1,442	1,442	0
第3号基本金		8,190	8,215	8,740	9,000	9,500	500
第4号基本金		1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	0
繰越収支差額 (K)		△24,666	△29,037	△31,550	△32,470	△34,217	△1,747
翌年度繰越収支差額		△24,666	△29,037	△31,550	△32,470	△34,217	△1,747
純資産の部合計 (L) = (J+K)		129,333	127,796	124,297	124,820	124,663	△157
負債及び純資産の部合計 (M) = (I+L)		151,392	149,872	145,704	145,333	145,108	△226
【参考】							
運用可能資産		39,863	37,379	32,385	34,247	36,208	1,961

注1) 運用可能資産 = 「特定資産」 + 「現金預金」 + 「長短有価証券」 + 「未収入金」 - 「流動負債」 - 「第4号基本金」

注2) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、および純資産(基本金、繰越収支差額)によってまかなわれているかを表示しています。

左表は、5年間の年度末の財政状態を示しています。

○資産の状況

本年度末の資産の部合計($F = A + E$)は、1,451億751万円で、前年度末に比べて2億2,586万円の減となりました。

有形固定資産(B)は、前年度末に比べて27億9,440万円減の986億6,120万円となりました。主な減少の要因は、建物や構築物の処分(附属中・高等学校2号館改修等)によるものです。

特定資産(C)は、前年度末に比べて1億8,567万円減の249億7,938万円となりました。

その他の固定資産(D)は、前年度末に比べて2,883万円減の3億2,155万円となりました。

流動資産(E)は、前年度末に比べて27億8,303万円増の211億4,537万円となりました。

○負債・純資産の状況

負債の部合計($I = G + H$)は、204億4,455万円で、前年度末に比べて6,877万円の減となりました。

固定負債の部合計(G)は、前年度末に比べて6億9,646万円減の125億7,129万円となりました。減少の要因は、借入金の返済です。

流動負債(H)は、6億2,769万円増の78億7,326万円となりました。令和7年度入学者による前受金の増加が主な要因です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産($L = F - I$)の額は、1,246億6,297万円となり、前年度末に比べて1億5,709万円の減となりました。

基本金の部(J)は、令和6年度に15億8,948万円を組入れたことにより、1,588億7,993万円となりました。

繰越収支差額(K)は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べて17億4,658万円の減となり342億1,697万円の支出超過となりました。

○運用可能資産

運用可能資産[※]は362億780万円で、前年度末に比べて19億6,094万円の増となりました。

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

4. 2024(令和6)年度決算の概要(予算との対比)

1) 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	228億2,656万円	227億9,986万円	2,669万円
手数料収入	10億2,571万円	10億633万円	1,938万円
寄付金収入	1億8,630万円	2億4,690万円	△6,060万円
補助金収入	34億9,927万円	33億3,625万円	1億6,303万円
（国庫補助金収入）	31億4,928万円	29億7,466万円	1億7,463万円
（地方公共団体補助金収入）	3億4,959万円	3億6,119万円	△1,160万円
（若手・女性研究者奨励金収入）	40万円	40万円	0円
資産売却収入	0円	10万円	△10万円
付随事業・収益事業収入	5億3,314万円	5億2,379万円	934万円
受取利息・配当金収入	1億13万円	1億5,112万円	△5,099万円
雑収入	7億3,609万円	7億4,392万円	△783万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	49億1,438万円	57億4,706万円	△8億3,268万円
その他の収入	73億6,808万円	75億7,367万円	△2億558万円
資金収入調整勘定	△56億1,552万円	△56億960万円	△592万円
当年度資金収入合計	355億7,414万円	365億1,941万円	△9億4,527万円
前年度繰越支払資金	175億5,312万円	175億5,312万円	0円
収入の部合計	531億2,726万円	540億7,253万円	△9億4,527万円

【資金支出の部】

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	増減
人件費支出	141億6,325万円	141億1,085万円	5,240万円
教育研究経費支出	89億1,031万円	86億1,452万円	2億9,579万円
管理経費支出	20億3,590万円	19億1,325万円	1億2,265万円
借入金等利息支出	3,320万円	3,338万円	△18万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	6億8,888万円	0円
施設関係支出	22億855万円	8億6,501万円	13億4,354万円
設備関係支出	5億9,069万円	6億1,733万円	△2,664万円
資産運用支出	66億5,551万円	68億5,551万円	△2億円
その他の支出	7億1,712万円	8億1,432万円	△9,719万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△7億4,881万円	△7億4,859万円	△22万円
当年度資金支出合計	353億5,460万円	337億6,446万円	15億9,014万円
翌年度繰越支払資金	177億7,267万円	203億807万円	△25億3,540万円
支出の部合計	531億2,726万円	540億7,253万円	△9億4,527万円

当年度資金収支差額	2億1,954万円	27億5,495万円	△25億3,540万円
-----------	-----------	------------	-------------

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和6年度予算額は、補正後予算額(令和7年3月13日補正)

令和 6 年度予算と決算との対比

◎資金収支計算書

令和 6 年度の資金収支規模は、予算比 9 億 4,527 万円増の 540 億 7,253 万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、予算比 25 億 3,540 万円増の 203 億 807 万円となりました。

予算と対比をした各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

予算比 2,669 万円減の 227 億 9,986 万円となりました。

○手数料収入

予算比 1,938 万円減の 10 億 633 万円となりました。

予算では学部志願者数を 33,502 名で見込んでいましたが、1,661 名減の 31,841 名となりました。

○寄付金収入

予算比 6,060 万円増の 2 億 4,690 万円となりました。

企業等から教員の教育・研究支援を目的とした研究奨学寄附金が予算比 3,260 万円の増、神奈川大学創立 100 周年記念募金が予算比 467 万円の増となりました。

○補助金収入

予算比 1 億 6,303 万円減の 33 億 3,625 万円となりました。

国庫補助金収入の主な減少の要因は、みなとみらいキャンパス開設などが一段落し、申請基礎数値となる教育研究経費が減少したこと、経常費補助金配分基準額の調整割合等により、教員・職員・学生経費に係る一般補助金額が減額となったことによります。

地方公共団体補助金収入は、神奈川県経常費補助金が予算比 1,390 万円の増となりました。

○付随事業・収益事業収入

予算比 934 万円減の 5 億 2,379 万円となりました。

主な減少は学内資格取得講座収入が 1,423 万円の減となったこと等が要因です。

○受取利息・配当金収入

予算比 5,099 万円増の 1 億 5,112 万円となりました。

令和 6 年度は大きな金利転換の年となり、金利が上昇したことによります。

○雑収入

予算比 783 万円増の 7 億 4,392 万円となりました。

退職金財団交付金収入は、退職者の増加により、予算比 275 万円の増となりました。また、施設設備利用料収入が予算比 816 万円の増となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 7 年度入学者の入学手続き金が主なものです。予算比 8 億 3,268 万円増の 57 億 4,706 万円となりました。

入学金前受金収入は、予算比 5,535 万円の増となり、授業料前受金収入は、予算比 4 億 8,291 万円の増となりました。

○その他の収入

その他の収入は、特定資産取崩収入、貸付金回収収入などで構成されています。予算比 2 億 558 万円の増となりました。

【資金支出の部】

○人件費支出

予算比 5,240 万円減の 141 億 1,085 万円となりました。教員人件費支出は、4,484 万円減の 87 億 2,401 万円となり、職員人件費支出も、3,028 万円減の 45 億 3,115 万円となりました。

○教育研究経費支出

予算比 2 億 9,579 万円減の 86 億 1,452 万円となりました。

主な減少は、光熱水費については省エネルギー推進委員会が策定した各種省エネルギー対策の実施等により、1 億 997 万円の減、委託費支出についても委託内容の見直し等により、1 億 4,768 万円の減となりました。

主な増加は、キャンパス新総合計画による既存建物の修繕費等により、3 億 7,507 万円の増、報酬・手数料で 5,560 万円の増となりました。

○管理経費支出

予算比 1 億 2,265 万円減の 19 億 1,325 万円となりました。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 7 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、61 億 8,044 万円となりました。

○施設関係支出

予算比 13 億 4,354 万円減の 8 億 6,501 万円となりました。

主な事業は、キャンパス新総合計画による体育・スポーツ施設の整備及び横浜キャンパス 8・9 号館の各種改修工事等です。

○設備関係支出

予算比 2,664 万円増の 6 億 1,733 万円となりました。

主な内容は、理工系学部施設整備等に伴う機器備品等です。

○資産運用支出

各特定資産への積立ては、計画どおり実施しました。

○その他の支出

その他の支出は、貸付金支払支出、前払金支払支出など調整勘定で構成されています。予算比 9,719 万円の増となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	228億2,656万円	227億9,986万円	2,669万円
手数料	10億2,571万円	10億633万円	1,938万円
寄付金	1億7,220万円	2億4,254万円	△7,034万円
経常費等補助金	34億8,651万円	33億2,349万円	1億6,303万円
付随事業収入	5億3,314万円	5億2,379万円	934万円
雑収入	7億3,609万円	7億4,401万円	△791万円
教育活動収入計 (A)	287億8,020万円	286億4,001万円	1億4,019万円
事業活動支出の部			
人件費	141億5,118万円	141億326万円	4,792万円
教育研究経費	118億2,995万円	117億4,840万円	8,155万円
管理経費	25億8,355万円	24億8,734万円	9,621万円
徴収不能額等	0円	0円	0円
教育活動支出計 (B)	285億6,468万円	283億3,900万円	2億2,567万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	2億1,553万円	3億101万円	△8,548万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億13万円	1億5,112万円	△5,099万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億13万円	1億5,112万円	△5,099万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,320万円	3,338万円	△18万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,320万円	3,338万円	△18万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	6,693万円	1億1,774万円	△5,081万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	2億8,246万円	4億1,875万円	△1億3,630万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	6万円	△6万円
その他の特別収入	1億609万円	7,036万円	3,573万円
特別収入計 (H)	1億609万円	7,042万円	3,567万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	7,373万円	6億4,626万円	△5億7,253万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	7,373万円	6億4,626万円	△5億7,253万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	3,235万円	△5億7,585万円	6億820万円
〔予備費〕(K)	1億円		1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J - K)	2億1,481万円	△1億5,709万円	3億7,191万円
基本金組入額合計 (M)	△31億1,272万円	△15億8,948万円	△15億2,323万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△28億9,791万円	△17億4,658万円	△11億5,133万円
前年度繰越収支差額 (O)	△324億7,039万円	△324億7,039万円	0円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O)	△353億6,829万円	△342億1,697万円	△11億5,133万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	289億8,642万円	288億6,155万円	1億2,487万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	287億7,161万円	290億1,864万円	△2億4,704万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	0.7%	△0.5%	△1.2ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和6年度予算額は、補正後予算額(令和7年3月13日補正)

◎事業活動収支計算書

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、予算比1億4,019万円減の286億4,001万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、予算比2億2,567万円減の283億3,900万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額($C = A - B$)は、予算比8,548万円増の3億101万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、予算比5,099万円増の1億5,112万円となりました。借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は3,338万円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額($F = D - E$)は、予算比5,081万円増の1億1,774万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額($G = C + F$)は、予算比1億3,630万円増の4億1,875万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)は、予算比3,567万円減の7,042万円となりました。

特別支出計(I)は、予算比5億7,253万円増の6億4,626万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額($J = H - I$)は、予算比6億820万円減の△5億7,585万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額($L = G + J$)は、△1億5,709万円で、予算比3億7,191万円の減となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率($S = L / Q$) (企業の「売上高利益率」に該当)は、予算の0.7%から△0.5%へ1.2ポイント減少となりました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、予算比15億2,323万円増の△15億8,948万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額($N = L + M$)は、予算比11億5,133万円増の△17億4,658万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△324億7,039万円を足した翌年度繰越収支差額($P = N + O$)は、△342億1,697万円となりました。

5. 経年比較(令和2年度～令和6年度)【参考】

1) 事業活動収支の経年比較状況

事業活動収支計算書(主要項目)

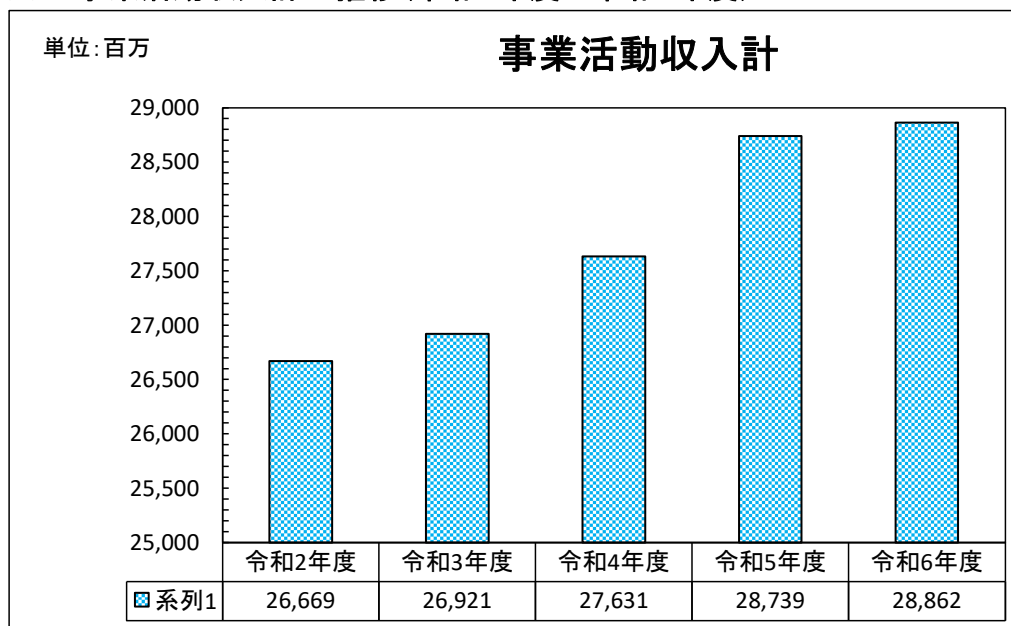
(単位:百万円)

科 目	令和2年度 決算額 構成比	令和3年度 決算額 構成比	令和4年度 決算額 構成比	令和5年度 決算額 構成比	令和6年度 決算額 構成比
〔事業活動収入の部〕					
事業活動収入計	26,669 100.0%	26,921 100.0%	27,631 100.0%	28,739 100.0%	28,862 100.0%
教育活動収入計	26,250 98.4%	26,521 98.5%	27,302 98.8%	28,226 98.2%	28,640 99.2%
学生生徒等納付金	20,750 77.8%	20,616 76.6%	21,151 76.5%	22,370 77.8%	22,800 79.0%
寄付金	222 0.8%	204 0.8%	182 0.7%	226 0.8%	243 0.8%
経常費等補助金	3,260 12.2%	3,437 12.8%	3,490 12.6%	3,437 12.0%	3,323 11.5%
上記以外の計	2,018 7.6%	2,264 8.4%	2,479 9.0%	2,193 7.6%	2,274 7.9%
教育活動外収入計	141 0.5%	137 0.5%	113 0.4%	98 0.3%	98 0.3%
受取利息・配当金	141 0.5%	137 0.5%	113 0.4%	98 0.3%	151 0.5%
特別収入計	278 1.0%	263 1.0%	215 0.8%	415 1.4%	70 0.2%
資産売却差額	0 0.0%	42 0.2%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
上記以外の計	278 1.0%	221 0.8%	213 0.8%	415 1.4%	70 0.2%
〔事業活動支出の部〕					
事業活動支出計	27,462 103.0%	28,459 105.7%	31,129 112.7%	28,216 98.2%	29,019 100.5%
教育活動支出計	27,360 102.6%	27,815 103.3%	30,086 108.9%	28,144 97.9%	28,339 98.2%
人件費	13,711 51.4%	13,773 51.2%	14,224 51.5%	13,846 48.2%	14,103 48.9%
教育研究経費	11,038 41.4%	11,436 42.5%	13,402 48.5%	11,670 40.6%	11,748 40.7%
管理経費	2,611 9.8%	2,607 9.7%	2,461 8.9%	2,628 9.1%	2,487 8.6%
(内数:減価償却額(教管計))	(2,169) (8.1%)	(3,122) (11.6%)	(3,275) (11.9%)	(3,664) (12.7%)	(3,687) (12.8%)
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育活動外支出計	46 0.2%	42 0.2%	39 0.1%	36 0.1%	33 0.1%
借入金等利息	46 0.2%	42 0.2%	39 0.1%	36 0.1%	33 0.1%
特別支出計	55 0.2%	601 2.2%	1,004 3.6%	36 0.1%	646 2.2%
資産処分差額	55 0.2%	601 2.2%	1,004 3.6%	36 0.1%	646 2.2%
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
〔収支差額等〕					
教育活動収支差額	△1,111 △4.2%	△1,294 △4.8%	△2,784 △10.1%	81 0.3%	301 1.0%
教育活動外収支差額	95 0.4%	95 0.4%	74 0.3%	62 0.2%	118 0.4%
経常収支差額	△1,016 △3.8%	△1,199 △4.5%	△2,710 △9.8%	143 0.5%	419 1.5%
特別収支差額	223 0.8%	△339 △1.3%	△788 △2.9%	380 1.3%	△576 △2.0%
基本金組入前当年度収支差額	△793 △3.0%	△1,537 △5.7%	△3,498 △12.7%	523 1.8%	△158 △0.5%
基本金組入額合計(基本金取崩を含む)	4,232 15.9%	2,834 10.5%	△986 △3.6%	1,443 5.0%	1,589 5.5%
当年度収支差額	△5,025 △18.8%	△4,371 △16.2%	△2,513 △9.1%	△921 △3.2%	△1,747 △6.1%
前年度繰越収支差額	△19,641 -----	△24,666 -----	△29,037 -----	△31,550 -----	△32,470 -----
翌年度繰越収支差額	△24,666 -----	△29,037 -----	△31,550 -----	△32,470 -----	△34,217 -----

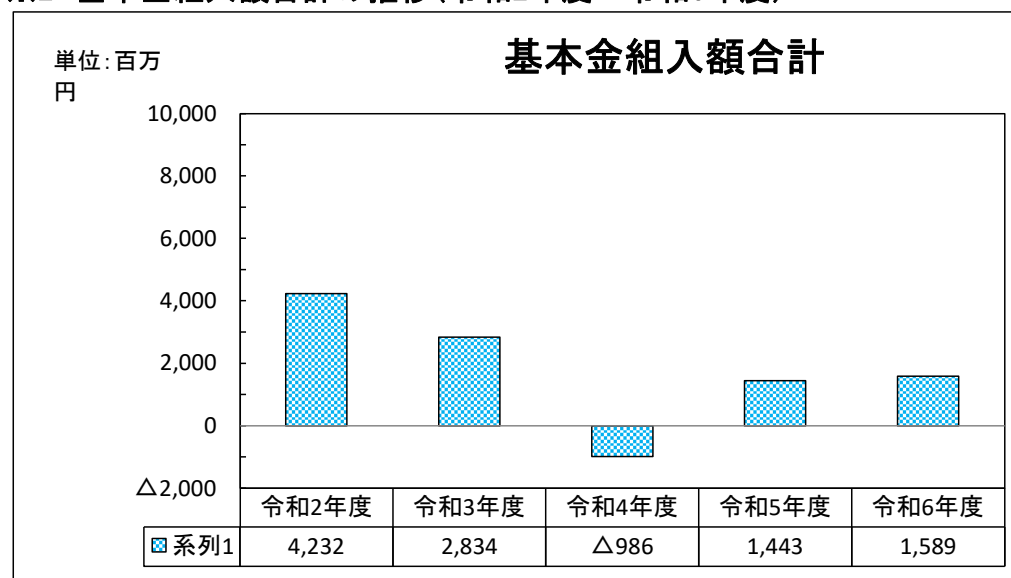
注1) 百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 事業活動収入計に対する構成比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率合計が計算上一致しない場合があります。

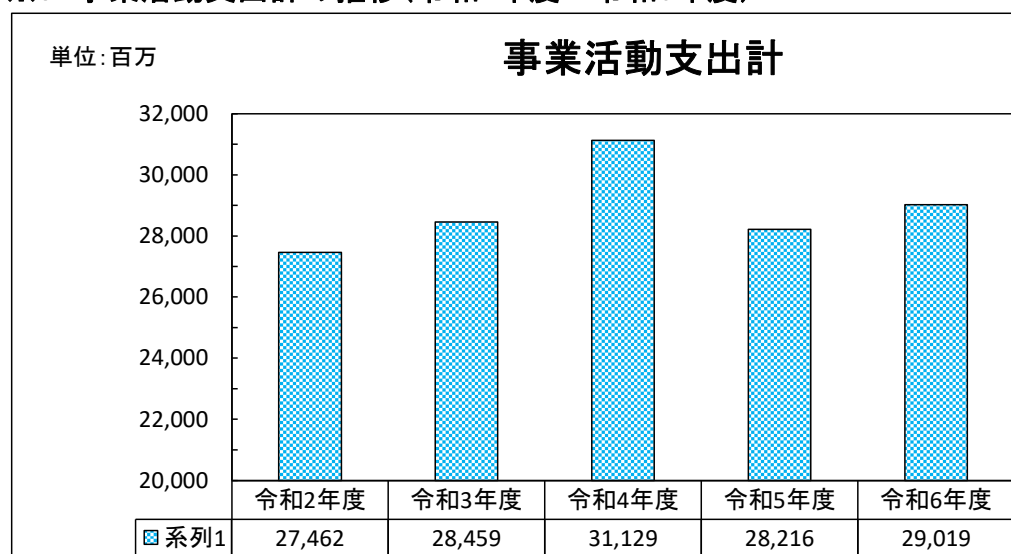
※1 事業活動収入計の推移(令和2年度～令和6年度)



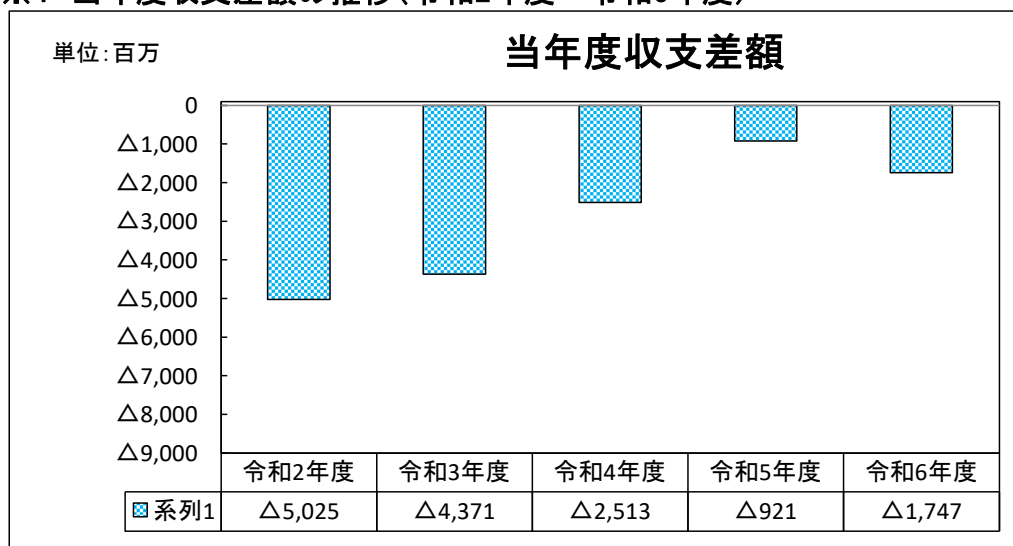
※2 基本金組入額合計の推移(令和2年度～令和6年度)



※3 事業活動支出計の推移(令和2年度～令和6年度)

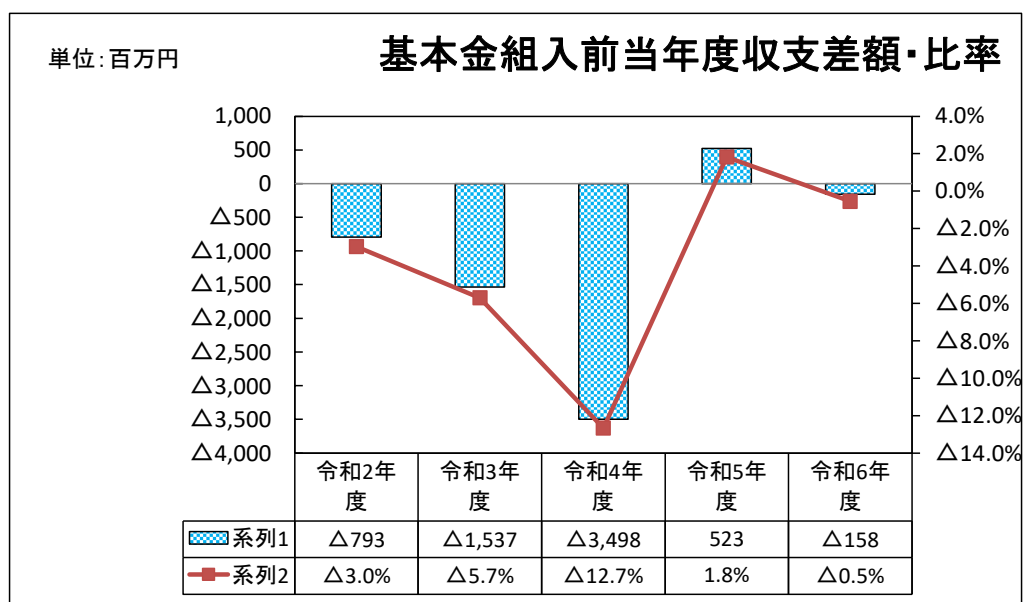


※4 当年度収支差額の推移(令和2年度～令和6年度)



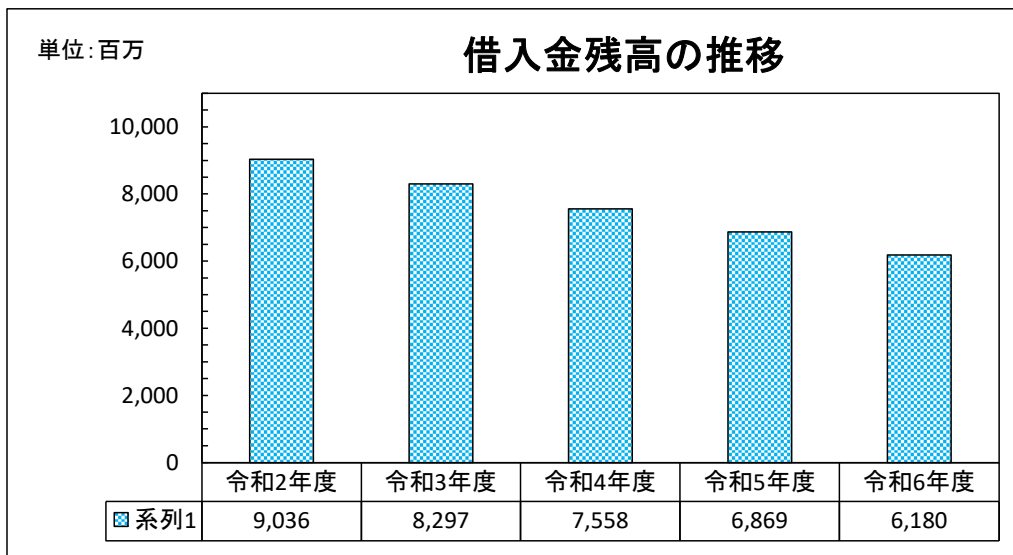
※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額＋基本金組入額合計

※5 基本金組入前当年度収支差額・比率の推移(令和2年度～令和6年度)



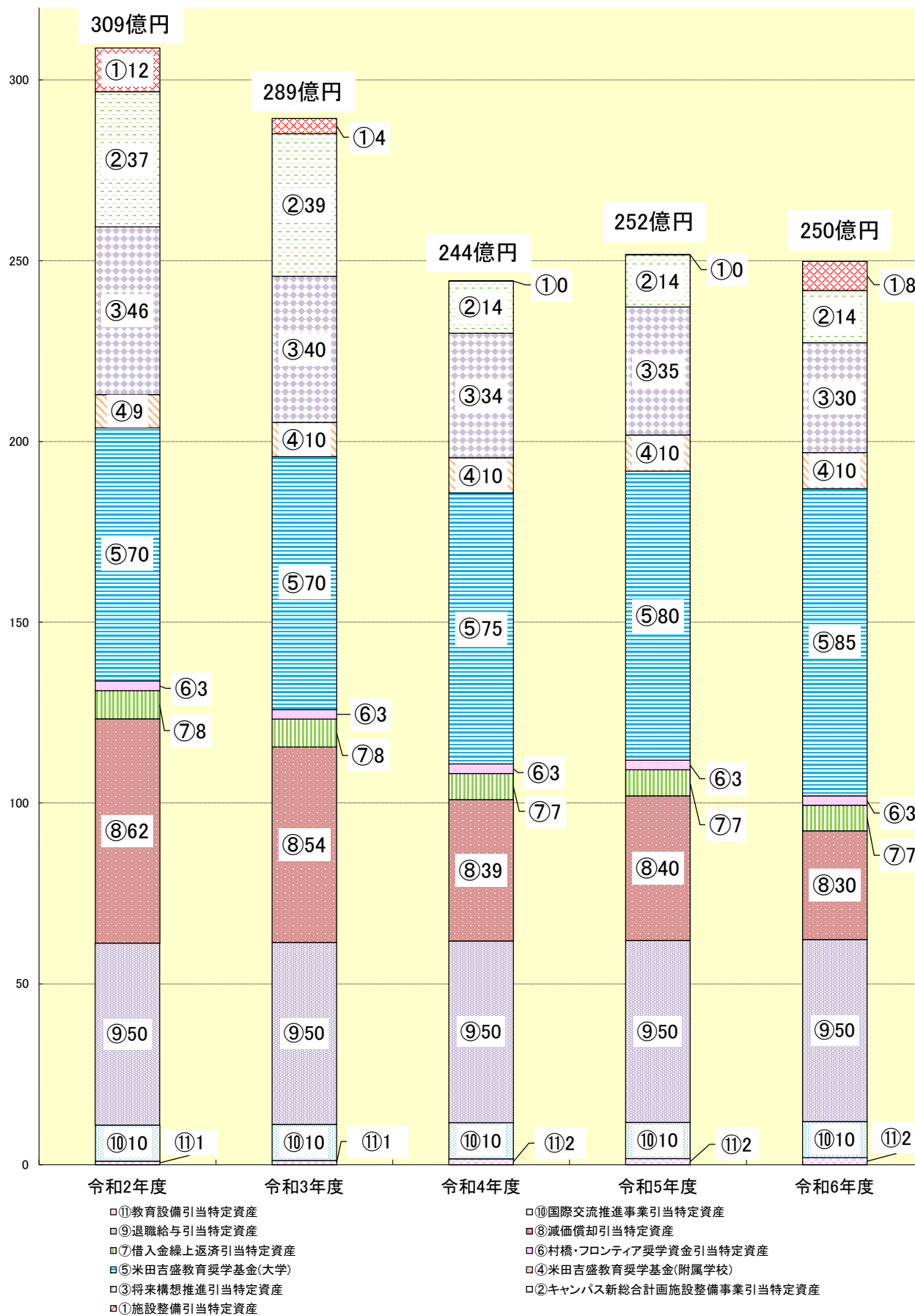
※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入計

※6 借入金残高の推移(令和2年度～令和6年度)



2) 積立金残高の推移(令和2年度～令和6年度)

(単位: 億円)



注1) ⑥村橋・フロンティア奨学資金引当特定資産は、令和5年度に村橋・フロンティア奨学基金積立金を取り崩した額を基に新設
 注2) 一億円未満については、四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

3)財務比率の推移(令和2年度～令和6年度)

区 分	項 目	財務比率算出(＊100)	評価	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)	令和5年度(2023)大学法人平均		
									全国大学 法人(医歯薬 法人を除く) 562	規 模 10,000人 以 上 74	理 工 他 複数学部 179
経営 活動 の 収 支 計 算 書	1 人件費比率	人件費 経常収入	▼	52.0%	51.7%	51.9%	48.9%	49.0%	50.9%	45.5%	46.3%
	2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	66.1%	66.8%	67.2%	61.9%	61.9%	69.8%	76.3%	59.3%
	3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	41.8%	42.9%	48.9%	41.2%	40.8%	36.6%	41.6%	38.8%
	4 管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	9.9%	9.8%	9.0%	9.3%	8.6%	8.7%	6.3%	6.4%
	5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	△3.0%	△5.7%	△12.7%	1.8%	△0.5%	4.2%	6.0%	8.8%
	7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	122.4%	118.1%	114.8%	103.4%	106.4%	106.1%	103.2%	98.7%
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	78.6%	77.3%	77.2%	79.0%	79.2%	72.9%	59.7%	78.0%
	9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.6%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	2.2%	1.7%	2.1%
	9 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	1.4%	1.3%	1.5%
	10 補助金比率	補助金 事業活動収入	△	12.5%	13.3%	13.0%	12.4%	11.6%	14.4%	10.4%	10.5%
	10 経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	12.4%	12.9%	12.7%	12.1%	11.5%	14.3%	10.1%	10.4%
	11 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	15.9%	10.5%	1.9%	5.0%	5.5%	9.7%	8.9%	7.6%
	12 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	～	7.9%	11.2%	10.9%	13.0%	13.0%	11.4%	10.0%	12.1%
財政 の 対 照 表	13 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	△3.8%	△4.5%	△9.9%	0.5%	1.5%	3.5%	6.0%	8.5%
	14 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	△4.2%	△4.9%	△10.2%	0.3%	1.1%	1.2%	3.7%	6.8%
	15 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	2.0%	10.4%	2.2%	13.9%	15.5%	12.7%	14.6%	14.3%
	1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	88.3%	88.0%	87.9%	87.4%	85.4%	85.8%	86.7%	86.4%
	2 有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	▼	67.4%	68.4%	70.9%	69.8%	68.0%	57.8%	54.8%	57.8%
	3 特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	20.4%	19.3%	16.8%	17.3%	17.2%	23.6%	28.7%	23.2%
	4 流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	11.7%	12.0%	12.1%	12.6%	14.6%	14.2%	13.3%	14.1%
	5 固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	▼	10.1%	9.8%	9.6%	9.1%	8.7%	6.4%	7.5%	6.8%
	6 流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	▼	4.4%	4.9%	5.1%	5.0%	5.4%	5.3%	5.8%	5.0%
	7 内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	△	16.8%	15.9%	13.4%	15.3%	17.2%	28.2%	29.3%	28.4%
	8 運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	△	1.4年	1.3年	1.1年	1.3年	1.4年	2.0年	1.8年	1.9年
	9 純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	△	85.4%	85.3%	85.3%	85.9%	85.9%	88.2%	86.8%	88.2%
	10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	△	△16.3%	△19.4%	△21.7%	△22.3%	△23.6%	△17.0%	△16.4%	△17.7%
	11 固定比率	固定資産 純資産	▼	103.3%	103.3%	103.1%	101.7%	99.4%	97.3%	99.9%	97.4%
	12 固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	▼	92.4%	92.6%	92.7%	91.9%	89.9%	90.6%	92.0%	90.5%
	13 流動比率	流動資産 流動負債	△	264.5%	241.6%	234.6%	253.4%	268.6%	267.1%	231.0%	279.4%
	14 総負債比率	総負債 総資産	▼	14.6%	14.7%	14.7%	14.1%	14.1%	11.8%	13.2%	11.8%
	15 負債比率	総負債 純資産	▼	17.1%	17.3%	17.2%	16.4%	16.4%	13.3%	15.3%	13.4%
	16 前受金保有率	現金預金 前受金	△	366.2%	336.0%	318.2%	345.9%	353.4%	390.9%	355.2%	414.8%
	17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	△	71.5%	70.8%	71.4%	71.0%	71.2%	73.2%	67.5%	74.0%
	18 基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	94.5%	95.0%	95.4%	95.8%	96.2%	97.5%	97.6%	97.6%
	19 減価償却比率	減価償却累計額(圖書を除く) 減価償却資産取得価額(圖書を除く)	～	44.8%	45.6%	44.6%	46.7%	50.2%	55.6%	55.0%	55.2%
	20 積立率	運用資産 要積立額	△	72.0%	67.7%	62.8%	63.0%	69.2%	75.9%	78.8%	75.3%

※評価欄の記号の内容は右記のとおり ⇒ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない
 ※財政の状況 貸借対照表 項目8運用資産余裕比率の数値単位は「年」表示です。

V. 基礎データ

1. 在籍者数推移

(2024年5月1日現在)

学部・学科／研究科・専攻			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年
学部	法	法律	1,687	1,660	1,681	1,733	1,713
		自治行政	825	806	802	827	871
		計	2,512	2,466	2,483	2,560	2,584
	経済	経済	3,049	2,866	2,743	2,719	2,736
		現代ビジネス	1,434	1,365	1,290	1,301	1,303
		計	4,483	4,231	4,033	4,020	4,039
	経営	国際経営	2,176	2,176	2,140	2,250	2,266
	外国語	英語英文	820	821	843	865	893
		スペイン語	380	361	357	370	369
		中国語	253	258	266	274	274
		国際文化交流	340	235	121	22	2
		計	1,793	1,675	1,587	1,531	1,538
	国際日本	国際文化交流	177	347	542	734	747
		日本文化	60	120	183	252	254
		歴史民俗	70	144	211	290	294
		計	307	611	936	1,276	1,295
	人間科	人間科	1,221	1,235	1,233	1,273	1,299
	理	数理・物理	255	259	274	229	156
		情報科	396	410	408	302	230
		化	399	358	363	294	198
		生物科	408	378	396	328	237
		総合理学プログラム	95	116	123	63	8
		理	-	-	-	301	580
		計	1,553	1,521	1,564	1,517	1,409
	工	機械工	695	708	661	677	672
		電気電子情報工	631	638	652	661	653
		物質生命化	544	514	453	340	218
		情報システム創成	422	431	428	341	247
		経営工	358	363	356	361	366
		建築	569	572	432	295	171
		総合工学プログラム	179	192	192	96	15
		応用物理	-	-	-	51	109
		計	3,398	3,418	3,174	2,822	2,451
	建築	建築	-	-	204	415	623
	化学生命	応用化学	-	-	-	111	220
		生命機能	-	-	-	89	168
計		-	-	-	200	388	
情報	計算機科	-	-	-	85	173	
	システム数理	-	-	-	92	170	
	先端情報領域プログラム	-	-	-	49	95	
	計	-	-	-	226	438	
大 学 合 計			17,443	17,333	17,354	18,090	18,330

学部・学科／研究科・専攻			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学院 博士前期課程	法学	法律学	10	9	4	5	13
	経済学	経済学	9	15	15	10	6
	経営学	国際経営	11	7	6	7	7
	外国語学	欧米言語文化	9	8	9	5	3
		中国言語文化	13	10	6	5	3
		計	22	18	15	10	6
	人文学	欧米言語文化	-	-	-	-	2
		中国言語文化	-	-	-	-	2
		日本文化	-	-	-	-	1
		計	-	-	-	-	5
	人間科学	人間科学	17	21	23	19	18
	理学	理学	42	60	54	61	79
	工学	工学	137	127	170	196	164
		機械工学	1	-	-	-	-
		電気電子情報工学	2	1	-	-	-
応用化学		2	-	-	-	-	
経営工学		1	0	-	-	-	
建築学		54	67	65	48	58	
計		197	196	235	244	222	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	42	39	32	25	29	
博　　士　　前　　期　　　　　課　　程　　計			350	365	384	381	385
大学院 博士後期課程	法学	法律学	1	1	0	1	1
	経済学	経済学	1	1	0	0	2
	経営学	国際経営	1	1	2	2	1
	外国語学	欧米言語文化	3	2	4	4	3
		中国言語文化	8	5	3	5	4
		計	11	7	7	9	7
	人文学	欧米言語文化	-	-	-	-	1
		中国言語文化	-	-	-	-	0
		日本文化	-	-	-	-	0
		計	-	-	-	-	1
	人間科学	人間科学	5	6	8	7	8
	理学	理学	11	9	8	10	10
	工学	工学	8	10	13	16	19
		機械工学	2	-	-	-	-
		電気電子情報工学	0	-	-	-	-
応用化学		4	1	-	-	-	
経営工学		1	-	-	-	-	
建築学		6	7	7	6	4	
計		21	18	20	22	23	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	41	32	30	31	30	
博　　士　　後　　期　　　　　課　　程　　計			92	75	75	82	83
大　　学　　院　　　　　合　　計			442	440	459	463	468
附 属	附属	附属中学校	670	706	714	730	700
		附属高等学校	637	634	612	634	671
附　　属　　学　　校　　　　　合　　計			1,307	1,340	1,326	1,364	1,371
総　　　　　　　　　計			19,192	19,113	19,139	19,917	20,169

2. 収容定員充足率推移

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学	1.03	1.02	1.01	1.05	1.06
大学院（博士前期）	0.55	0.58	0.64	0.67	0.67
大学院（博士後期）	0.69	0.64	0.64	0.69	0.69
大学院全体	0.58	0.59	0.64	0.67	0.68
附属中学校	1.12	1.17	1.19	1.22	1.17
附属高等学校	1.06	1.05	1.02	1.06	1.12
附属学校全体	1.09	1.11	1.11	1.14	1.14

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

3. 志願者数推移

【大学】

学部	学科（専攻）	募集 人数	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法	法律	400	1,926	2,482	2,511	2,193	2,304
	自治行政	200	707	1,007	991	1,305	1,069
	計	600	2,633	3,489	3,502	3,498	3,373
経済	経済（現代経済）	580	3,282	3,251	3,495	3,836	3,581
	経済（経済分析）	70	442	396	542	437	429
	現代ビジネス	300	1,537	1,697	2,012	1,931	1,750
	計	950	5,261	5,344	6,049	6,204	5,760
経営	国際経営	530	3,557	4,292	4,158	4,344	4,191
外国語	英語英文（IES）	160	1,118	1,126	1,153	1,039	1,058
	英語英文（GEC）	40	201	174	194	247	176
	スペイン語	90	362	349	365	350	436
	中国語	60	322	298	241	275	252
	計	350	2,003	1,947	1,953	1,911	1,922
国際日本	国際文化交流	170	1,417	1,470	1,351	1,667	1,478
	日本文化	60	506	783	689	728	686
	歴史民俗	70	490	576	556	571	578
	計	300	2,413	2,829	2,596	2,966	2,742
人間科	人間科	300	2,277	2,507	2,323	2,250	2,173
理	数理・物理	-	759	963	-	-	-
	情報科	-	964	1,195	-	-	-
	化	-	732	946	-	-	-
	生物科	-	627	735	-	-	-
	総合理学プログラム	-	340	345	-	-	-
	理（数学）	40	-	-	678	621	546
	理（物理）	40	-	-	555	604	553
	理（化学）	70	-	-	827	713	571
	理（生物）	70	-	-	773	819	662
	理（地球環境科学）	30	-	-	423	591	437
	理（理学総合）	25	-	-	196	221	252
	計	275	3,422	4,184	3,452	3,569	3,021
工	機械工	145	1,138	1,539	1,714	1,621	1,285
	電気電子情報工	145	1,032	1,287	1,570	1,312	1,034
	物質生命化	-	517	598	-	-	-
	情報システム創成	-	841	1,073	-	-	-
	経営工	90	487	522	679	698	464
	建築	-	1,112	-	-	-	-
	総合工学プログラム	-	375	423	-	-	-
	応用物理	60	-	-	270	390	284
	計	440	5,502	5,442	4,233	4,021	3,067
建築	建築（建築）	120	-	1,645	1,330	1,260	1,121
	建築（都市生活）	80	-	1,069	862	613	630
	計	200	-	2,714	2,192	1,873	1,751
化学生命	応用化学	110	-	-	1,083	972	997
	生命機能	80	-	-	1,085	819	890
	計	190	-	-	2,168	1,791	1,887
情報	計算機科	80	-	-	1,095	804	827
	システム数理	80	-	-	467	735	487
	先端情報領域プログラム	40	-	-	810	821	589
	計	200	-	-	2,372	2,360	1,903
合 計		4,335	27,068	32,748	34,998	34,787	31,790

*募集人数は2025年度の人数を記載

【大学院－博士前期】

研究科	専攻（領域）	募集 人数	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法学	法律学	10	4	5	7	21	17
経済学	経済学	10	22	17	16	15	14
経営学	国際経営	10	21	19	17	19	11
外国語学	欧米言語文化	-	7	6	2	5	-
	中国言語文化	-	8	1	5	11	-
	日本文化	-	-	-	-	3	-
	計	-	15	7	7	19	-
人文学	欧米言語文化	7	-	-	-	-	4
	中国言語文化	5	-	-	-	-	9
	日本文化	3	-	-	-	-	9
	計	15	-	-	-	-	22
人間科学	臨床心理学研究領域	12	44	27	42	40	52
	人間科学研究領域		15	5	4	9	8
	計	12	59	32	46	49	60
理学	理学（数学）	59	1	3	2	5	2
	理学（物理学）		2	3	7	3	4
	理学（情報科学）		9	7	8	11	9
	理学（化学）		23	10	14	17	20
	理学（生物科学）		3	7	12	11	10
	計	59	38	30	43	47	45
工学	工学（機械工学）	120	21	36	34	36	43
	工学（電気電子情報工学）		18	14	19	18	20
	工学（応用化学）		25	37	17	19	12
	工学（情報システム創成）		6	7	9	8	9
	工学（経営工学）		14	26	21	15	14
	工学（応用物理学）		1	3	0	2	2
	工学（生命機能工学）		1	4	6	2	5
	建築学	30	40	28	33	42	51
	計	150	126	155	139	142	156
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	20	29	21	19	28	19
合 計		286	314	286	294	340	344

*募集人数は2025年度の人数を記載

【大学院－博士後期】

研究科	専攻（領域）	募集 人数	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法学	法律学	3	1	0	1	1	1
経済学	経済学	2	1	0	0	2	1
経営学	国際経営	3	0	2	0	1	1
外国語学	欧米言語文化	-	0	2	0	1	-
	中国言語文化	-	1	1	3	0	-
	日本文化	-	-	-	-	0	-
	計	-	1	3	3	1	-
人文学	欧米言語文化	2	-	-	-	-	0
	中国言語文化	2	-	-	-	-	1
	日本文化	1	-	-	-	-	0
	計	4	-	-	-	-	1
人間科学	臨床心理学研究領域	4	2	1	2	1	0
	人間科学研究領域	0	0	1	0	1	1
	計	4	2	2	2	2	1
理学	理学（数学）	3	0	0	0	0	0
	理学（物理学）		0	0	0	0	0
	理学（情報科学）		1	0	0	0	0
	理学（化学）		1	2	4	0	2
	理学（生物科学）		0	1	0	0	0
	計	3	2	3	4	0	2
工学	工学（機械工学）	11	1	1	1	1	3
	工学（電気電子情報工学）		0	0	1	0	0
	工学（応用化学）		0	2	3	0	0
	工学（情報システム創成）		0	0	0	1	0
	工学（経営工学）		1	4	1	1	0
	工学（応用物理学）		-	-	-	0	0
	工学（生命機能工学）		0	0	0	0	1
	建築学	3	3	3	1	1	0
	計	14	5	10	7	4	4
歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	6	8	7	8	6	4
合 計		40	20	27	25	17	15

*募集人数は2025年度の人数を記載

【附属学校】

学校名	募集人数	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
附属中学校	200	1,778	2,200	2,008	2,143	2,281

4. 教職員数推移

（2024年5月1日現在）

種別	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
専任教員	大学・大学院	502	499	509	511	514
	附属学校	67	70	69	67	66
専任教員計		569	569	578	578	580
非常勤講師	大学・大学院	1,032	963	822	967	977
	附属学校	24	33	36	32	37
非常勤講師計		1,056	996	858	999	1,014
事務職員	大学	374	383	392	382	380
	附属学校	9	7	6	6	6
事務職員計		383	390	398	388	386

5. 2024 年度学費

【大学】

(2023 年度以降入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,600,000	1,420,000	1,440,000	1,460,000
工学部				
建築学部				
化学生命学部				
情報学部				

*1 年次の金額には、入学金（200,000 円）が含まれています。

(2022 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				
建築学部	1,600,000	1,420,000	1,440,000	1,460,000

*1 年次の金額には、入学金（200,000 円）が含まれています。

(2021 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1年次の金額には、入学金（200,000 円）が含まれています。

(2020 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
経営学部				
人間科学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1年次の金額には、入学金（200,000 円）が含まれています。

(2016～2019 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,180,000	950,000	970,000	990,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,530,000	1,300,000	1,320,000	1,340,000
理学部				
工学部				

*1年次の金額には、入学金（250,000 円）が含まれています。

(2015 年度以前入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,190,000	910,000	930,000	950,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部	1,520,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000
理学部				
工学部				

*1年次の金額には、入学金（300,000 円）が含まれています。

【大学院－博士前期】

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	人文学研究科		
	歴史民俗資料学研究科		
	人間科学研究科		
	理学研究科	1,295,000	1,045,000
	工学研究科	(1,055,000)	(930,000)

*1 年次の金額には、入学金〔250,000 円（本学出身者は 125,000 円）〕が含まれています。

*本学出身者の納付金額は（ ）内となります。

【大学院－博士後期】

(単位：円)

課程	研究科名	1 年次	2 年次	3 年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	人文学研究科			
	歴史民俗資料学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000	1,045,000	1,045,000
	工学研究科	(930,000)	(930,000)	(930,000)

*1 年次の金額には、入学金〔250,000 円（本学出身者は 0 円）〕が含まれています。

*本学出身者の納付金額は（ ）内となります。

【附属学校】

(2023 年度以降入学者)

(単位：円)

附属学校	1 年次	2 年次	3 年次
附属中学校	1,040,000	790,000	790,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

*附属中学校 1 年次の金額には、入学金（250,000 円）が含まれています。

(2022 年度以前入学者)

(単位：円)

附属学校	1 年次	2 年次	3 年次
附属中学校	970,000	740,000	740,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

*附属中学校 1 年次の金額には、入学金（230,000 円）が含まれています。

6. 学部卒業生数

学部	学科	2024年9月卒業	2025年3月卒業
法	法律	14	370
	自治行政	5	172
	計	19	542
経済	経済	20	561
	現代ビジネス	13	273
	計	33	834
経営	国際経営	11	476
外国語	英語英文	4	186
	スペイン語	1	75
	中国語	3	55
	国際文化交流	0	1
	計	8	317
国際日本	国際文化交流	7	155
	日本文化	2	55
	歴史民俗	0	68
	計	9	278
人間科	人間科	4	285
理	数理・物理	3	67
	情報科	3	82
	化	4	71
	生物科	5	90
	計	15	310
工	機械工	2	135
	電気電子情報工学科	3	141
	物質生命化	4	80
	情報システム創成	1	109
	経営工学	0	87
	建築	2	124
	計	12	676
総合計		111	3,718

7. 大学院修了者数

研究科	専攻	2024年9月修了		2025年3月修了	
		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
法学	法律学	0	0	3	0
経済学	経済学	0	0	2	0
経営学	国際経営	0	0	4	0
外国語学	欧米言語文化	0	0	1	1
	中国言語文化	0	0	3	0
	計	0	0	4	1
人間科学	人間科学	0	0	8	1
理学	理学	3	0	31	2
工学	工学	1	1	74	3
	建築学	0	0	18	1
	計	1	1	92	4
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	1	0	10	2
大学院合計		5	1	154	10

8. 附属学校卒業生数

区分	2025年3月卒業
附属中学校	222
附属高等学校	202
附属学校合計	424

9. 卒業生・修了者総数 (2025年3月31日現在)

区分	卒業生数
学部	223,598
大学院	6,425
専門学校	12,226
短期大学部・専攻科	10,760
附属学校	15,802
合計	268,811

※大学院修了者数には、学位論文審査内規適用修了者数を含む。

10. 就職状況

(2025年5月1日現在)

(1) 学部別就職状況 (2024年度卒業者)

学部	卒業者数	就職希望者数	就職者数	自営業の職に就いた者	進学者数	就職率
法学部	561	502	486	3	4	96.8%
経済学部	867	803	780	5	4	97.1%
経営学部	487	440	434	7	1	98.6%
外国語学部	325	286	277	1	2	96.9%
国際日本学部	287	241	238	2	12	98.8%
人間科学部	289	256	251	2	10	98.0%
理学部	325	260	254	2	40	97.7%
工学部	688	535	521	5	122	97.4%
合計	3,829	3,323	3,241	27	195	97.5%

※就職者数は就職・現業継続の合計数である(自営業の職に就いた者は含まず)。

※進学者数は大学院・大学進学者の合計数である(専門学校、海外留学、科目履修等は含まず)。

※就職率は就職希望者に占める就職者の割合(文部科学省の通知に基づく就職率)。

(2) 学部別業種別就職者数 (2024年度卒業者)

学部	農業 林業 漁業 鉱業	建設業	製造業	卸 小売り	金融 保険業	不動産業	運輸業	電気 ガス 熱供給業	情報通信 サービス	公務員	教員	分類不能	合計
法学部	0	18	34	75	50	31	23	0	146	100	6	3	486
経済学部	1	38	44	150	107	37	48	5	312	28	5	5	780
経営学部	0	8	30	104	37	26	13	2	193	13	1	7	434
外国語学部	0	5	13	62	16	6	34	0	116	8	14	3	277
国際日本学部	0	6	15	61	7	14	15	0	102	14	3	1	238
人間科学部	1	5	20	60	10	12	11	0	99	17	15	1	251
理学部	0	6	42	37	10	5	5	1	127	8	13	0	254
工学部	0	73	117	31	5	13	10	3	251	7	7	4	521
合計	2	159	315	580	242	144	159	11	1,346	195	64	24	3,241

(3) 主な就職先 (2024 年度卒業者)

就職先	人数	就職先	人数
特別区(東京23区)	19	株式会社アマダ	5
富士ソフト株式会社	18	株式会社大塚商会	
神奈川県警察本部	17	株式会社良品計画	
警視庁	14	株式会社CIJ	
かながわ信用金庫		株式会社ハイマックス	
横浜信用金庫		株式会社日立社会情報サービス	
神奈川県教育委員会	13	株式会社エイチ・アイ・エス	
横浜市役所	10	日本郵政グループ(日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命)	
株式会社アルファシステムズ		大東建託株式会社	
株式会社DTS		住友不動産販売株式会社	
株式会社ニトリ	9	三井不動産リアルティ株式会社	
川崎市役所	8	静岡市役所	4
株式会社神奈川銀行		大和市役所	
川崎信用金庫		株式会社八十二銀行	
ANAエアポートサービス株式会社		平塚信用金庫	
NTTテクノクロス株式会社		日本航空株式会社	
横浜農業協同組合		ANAテレマート株式会社	
東京電力ホールディングス株式会社		東海旅客鉄道株式会社(JR東海)	
大和ハウス工業株式会社		東急電鉄株式会社	
神奈川県庁	7	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	
城南信用金庫		丸全昭和運輸株式会社	
スズキ株式会社		東プレ株式会社	
羽田空港サービスグループ		NECソリューションイノベータ株式会社	
ウエイズトヨタ神奈川株式会社		株式会社クレスコ	
株式会社横浜銀行	6	エン・ジャパン株式会社	
リコージャパン株式会社		CTCテクノロジー株式会社	
横浜冷凍株式会社		TDCソフト株式会社	
株式会社あとらす二十ー		株式会社フォーカスシステムズ	
ランドマーク税理士法人		ヤマトシステム開発株式会社	
イオンリテール株式会社		株式会社アダストリア	
横浜市教育委員会	5	株式会社長谷エコーポレーション	
株式会社静岡銀行		積水ハウス株式会社	
湘南信用金庫		株式会社東急コミュニティー	

就職先	人数	就職先	人数
東京国税局	3	全日本空輸株式会社	2
東京都庁		京浜急行電鉄株式会社	
茅ヶ崎市役所		東京地下鉄株式会社(東京メトロ)	
株式会社日本カストディ銀行		日本通運株式会社	
auじぶん銀行株式会社		アマノ株式会社	
株式会社第四北越銀行		株式会社オカムラ	
株式会社東邦銀行		沖電気工業株式会社	
株式会社山梨中央銀行		シャープ株式会社	
明治安田生命保険相互会社		日本発条株式会社	
日新火災海上保険株式会社		三菱自動車工業株式会社	
株式会社SUBARU		ソフトバンク株式会社	
プレス工業株式会社		株式会社日立ソリューションズ	
山崎製パン株式会社		株式会社TOKAIホールディングス	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		戸田建設株式会社	
キャノンシステムアンドサポート株式会社		株式会社三井住友銀行	1
ディップ株式会社		損害保険ジャパン株式会社	
東芝情報システム株式会社		小田急電鉄株式会社	
株式会社エアトリ		株式会社キーエンス	
日本年金機構		キャノン株式会社	
NOVAホールディングス株式会社		第一三共株式会社	
株式会社ファーストリテイリング		TDK株式会社	
株式会社ユニテッドアローズ		YKK AP株式会社	
株式会社一条工務店		トヨタ自動車株式会社	
法務省	2	日産自動車株式会社	
財務省東京税関		本田技研工業株式会社	
株式会社SBI新生銀行		森永乳業株式会社	
株式会社りそな銀行		双日株式会社	
中央労働金庫		Apple Japan合同会社	
岡三証券株式会社		SCSK株式会社	
第一生命保険株式会社		株式会社カプコン	
日本生命保険相互会社		株式会社サイバーエージェント	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		株式会社竹中工務店	



〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)